

2018年度版

事業概要

公立大学法人 首都大学東京



目次

法人概要	2
法人の沿革	4
各大学、大学院、高専の設置状況	4
組織図	5
中期目標	6
トピックス	7
教職員数	8
財務状況	9
学生の状況	10
入試状況	14
進路状況	16
研究	18
都市科学連携機構	20
東京都との連携	21
社会貢献 産学公連携活動	24
学生支援	25
首都大学東京	26
産業技術大学院大学	34
東京都立産業技術高等専門学校	36
土地・建物	38
キャンパスマップ	40
アクセスマップ	44
数字で見る首都大・産技大・高専	46
写真で見る首都大・産技大・高専の取組	50
問い合わせ	51

東京を代表して世界をリード

～潜在的な力を最大限に活用して世界へ貢献～

公立大学法人首都大学東京理事長の島田晴雄です。

本法人は、首都大学東京と産業技術大学院大学そして東京都立産業技術高等専門学校からなり、首都大学東京は多様な分野で世界の先端に行く研究を行い、志の高い学生諸君にすばらしい教育を提供しています。また、産業技術大学院大学および産業技術高等専門学校を中心に産業の基礎力向上に貢献する複合的な教育研究組織です。

こうした多様性と複合性は、学内の交流や切磋琢磨を通じて他所では得難い相乗効果をもつと同時に、組織全体としてのさらなる統合性、総合性の強化を図るために互いが理解と協力をする事、そして理念の共有をめざし格別の努

力が求められます。私は、本法人全体としてのアイデンティティ、愛校心や誇りといったものを醸成するために力をつくして参りたいと思います。

東京は世界の主要大都市であり、我々は東京を代表して世界をリードする存在でありたいと思います。そのために、次の3つを皆さんと一緒に実現したいと考えています。

一つ目は「G」、Globalizationです。これは法人の第三期中期計画で主要な目標としても掲げています。学生の海外派遣や留学生受入の推進、国際通用性のある教育研究体制の整備により、世界で活躍し世界の発展に寄与する人材の育成をより加速させていきます。

二つ目は「O」、Only oneです。首都東京の唯一の知のセンターとして、潜在資源のある東京を世界最高の観光都市にしていくため、研究・教育を含めあらゆる面で貢献していきます。

三つ目は「S」、Seniorです。世界でも比類ない超高齢化国家である日本で、生涯現役社会の実現をめざして東京を生涯教育モデル都市にするために、研究と実践を中心に取り組んでいきます。

世界は今、歴史的な転換点を迎え先人たちが築いてきた世界と社会の仕組みを根底から揺り動かし、戦後を築いてきた世代の人々が想像もしない世界になっていく可能性があります。

このような中で、最高レベルの教育・研究環境を有する本法人は、意欲ある学生諸君に優れた教育機会を提供して世界をリードする人材を輩出し、新しい時代を学生とともに切り開いていきます。

公立大学法人首都大学東京
理事長

島田晴雄

法人概要

【名 称】

公立大学法人首都大学東京

【設立年月日】

2005年4月1日

【所在地】

東京都新宿区西新宿2-3-1

【役 員】

理事長	島田 晴雄	
副理事長	上野 淳	(首都大学東京学長)
	川田 誠一	(産業技術大学院大学学長)
	奥田 信之	(公立大学法人首都大学東京事務局長)
理事	田原 正夫	(東京都立産業技術高等専門学校校長)
	西村 和夫	(首都大学東京学長特任補佐)
	吉武 博通	(首都大学東京学長特任補佐)
監事	山田 洋一	(非常勤)
	市古 夏生	(非常勤)

【審議機関】

ア. 経営審議会
法人の経営に関する重要事項を審議します。

□ 構成員

島田 晴雄	(理事長)
上野 淳	(副理事長)
川田 誠一	(副理事長)
奥田 信之	(副理事長)
田原 正夫	(理事)
西村 和夫	(理事)
吉武 博通	(理事)
神藏 孝之	(学外委員)
内藤 貴詞	(学外委員)

イ. 教育研究審議会
法人の設置する大学ごとに設置し、当該大学の教育研究に関する重要事項を審議します。

首都大学東京教育研究審議会
産業技術大学院大学教育研究審議会

2018年7月1日現在



法人の沿革

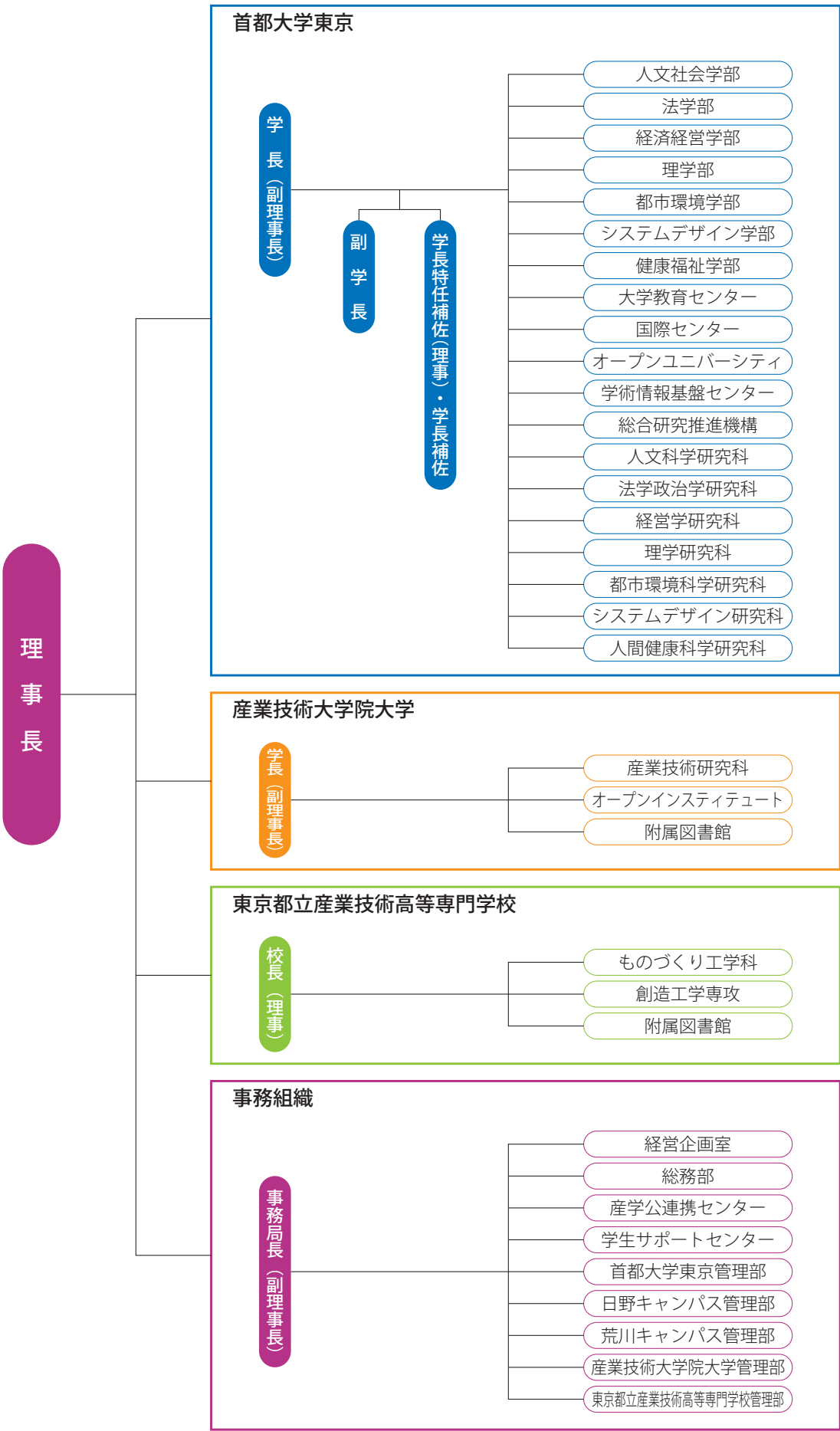
- 2001年 2 月 「東京都大学改革基本方針」策定
- 2001年11月 「東京都大学改革大綱」策定
- 2003年 8 月 「都立の新しい大学の構想」発表
- 2004年12月 定款が都議会で議決
- 2005年 3 月 法人設立認可
- 2005年 4 月 公立大学法人首都大学東京設立、首都大学東京開学
- 2005年 6 月 産業技術大学院大学設置に伴う定款変更が都議会で議決
- 2005年12月 定款変更認可
- 2006年 4 月 変更した定款施行、産業技術大学院大学開学、東京都立産業技術高等専門学校開校
- 2007年10月 東京都立産業技術高等専門学校設置者変更に伴う定款変更が都議会で議決
- 2008年 2 月 定款変更認可
- 2008年 4 月 変更した定款施行、東京都立産業技術高等専門学校移管



各大学、大学院、高専の設置状況

	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度 ~2018年度
首都大学東京(学部・専攻科)		設置							設置 専攻科
東京都立大学 東京都立科学技術大学 東京都立保健科学大学	最終募集	学部 4 年			経過存続期間			閉学	
東京都立短期大学 (本科)	最終募集		経過存続期間		閉学				
首都大学東京大学院 (2006年度開設)			設置	博士前期 2 年 博士後期 3 年					
首都大学東京大学院 (2005年度開設)		最終募集	修士 2 年 博士 3 年		経過存続期間			閉学	
東京都立大学大学院 東京都立科学技術大学大学院 東京都立保健科学大学大学院	最終募集	修士 2 年 博士 3 年		経過存続期間				閉学	
産業技術大学院大学			開設	情報アーキテクチャ専攻			開設	創造技術専攻	
東京都立産業技術高等専門学校 (本科・専攻科)			設置		法人に移管				
東京都立工業高等専門学校 東京都立航空工業高等専門学校	最終募集	本科 5 年			法人に移管			閉校	

組織図



中期目標

公立大学法人首都大学東京の基本的な目標

首都大学東京、産業技術大学院大学及び東京都立産業技術高等専門学校は、様々な取組を通じて教育研究力を高め、次代を担う人材の輩出や大都市課題の解決、新たな知の創造等の教育研究の確かな成果を社会に還元し、更には世界へと波及させていく。

その際には、各教育機関の構成員一人一人が、それぞれの教育機関に期待される「都立」としての役割を深く認識し、都民にとって価値あるものとなるよう、日々の教育研究に取り組むことも必要である。

また、法人は性質の異なる三つの教育機関を運営しているが、これは、他の国立大学法人や公立大学法人にはない特性である。育成する人材像や教育研究内容は異なるものの、「大都市における人間社会の理想像の追求」という使命の実現に向けて、三つの教育機関が連携・協力し、法人全体として効果的な事業展開を図っていく。

これらの取組を通じて、各教育機関は東京都の教育機関として、その存在意義を都民に示していく。

今回の中期目標においては、こうした基本的な目標に基づき事項ごとの目標を定めるとともに、全体を通じた重点目標として次の三点を定める。

重点目標

1 グローバル化が進む中での、大都市課題を解決する人材の育成・輩出と、卓越した研究の推進

グローバル化が進み、環境、エネルギー問題等、多くの課題について地球的規模での対応が求められる一方、世界有数の大都市である東京には、世界の都市に共通する課題が先鋭的に現れている。

大都市課題の解決に貢献する意欲と能力を備え、広く世界で活躍できる人材を育成すること、また、大規模災害のリスクや少子高齢・人口減少社会の到来への対応等の大都市課題の解決に向けた研究を推進することが、東京都が設立した法人に求められる主要な役割である。

各教育機関は、それぞれ育成する人材像を明確にし、質の高い学生の確保に努め、国際通用性のある教育プログラムを展開することで、大都市東京を将来にわたって支え得る有為な人材を確実に育成・輩出していく。

また、複雑化・高度化する大都市課題を解決するためには、卓越した研究力による幅広い分野の知見とその融合が求められる。世界の大学や研究機関等とも連携・協力しながら、専門分野ごとの基礎研究力を強化するとともに、持続的発展が可能な社会の実現に寄与するため、分野横断型の研究を戦略的に推進していく。

2 変化し続ける社会からの要請への的確な対応と、それを支える基盤の強化

産業構造の変化や技術革新、グローバル化等、社会経済状況が加速度的に変化していく中、法人は社会からの新たな要請や期待に、今まで以上に的確かつ迅速に対応することが求められている。

各教育機関はそれぞれの強みを生かし、新たな人材需要や解決すべき課題に対応していくため、教育研究の将来像を見通しながら、教育研究組織の再編成や新しいカリキュラムの開発等、主体的に改革を進めていく。

また、そうした取組を支えるため、効率的・効果的な業務運営、戦略的な人事制度の構築、中長期的な構想に基づく施設設備の更新等、法人の基盤を一層強化していく。

3 東京都が設立した高等教育機関ならではの教育研究を推進し、東京の未来へ貢献

法人は東京都が設立した公立大学法人として、東京都をはじめとする自治体、試験研究機関、企業、他大学等の様々な機関と連携した教育研究を推進するとともに、東京都の政策課題と各教育機関の専門的知見とを結び付け、課題解決のための施策を提案する、東京都のシンクタンクとしての役割をより一層果たしていく。

また、世界の大学や研究機関等との交流による国際的な人材ネットワークの形成や、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会への積極的な支援等を行うことにより、東京の未来へ貢献していく。

法人においては、この目標の達成に向け、中期計画・年度計画を策定し、計画的・効率的な運営に努めなければならない。計画では、定量化し得る事項については可能な限り重要業績評価指標（KPI）を設定するほか、目標達成のための具体的方策を定める等、確実かつ効果的に成果に結び付けていくよう工夫するとともに、実績を評価・検証し、必要に応じて見直しを行い、絶えず自己改善を図る。

※第三期中期目標より抜粋

トピックス

首都大学東京 | Tokyo Metropolitan University

○2018年4月から学部・大学院を再編

2005年の開学から10年余りが経過した2018年4月、本学では教育研究資源の集約と先端分野の強化を図り、新たな時代の要請に応える組織体制へと再編成を行いました。

具体的には、「工学分野の再編・統合」、「都市政策科学分野の再構築」、「都市教養学部を4学部へ再編」、「大学院の再編」の4つがポイントです。

その他、IR室やアドミッション・センター、外国語教育室等の大学の共通基盤の整備を行うなど、大学運営改革を着実に実施しています。

○東京2020オリンピック・パラリンピック大会の成功、レガシー継承への貢献

首都大学東京は、東京都が設立した公立大学として、東京2020オリンピック・パラリンピック大会の成功とレガシー継承に貢献します。本学独自の取組としては、2016年1月に開設された「ボランティアセンター」を核とするボランティア活動を通じて、豊かな人間性と独創性を備えたリーダーシップを発揮するボランティアリーダーの育成を行っています。

また、大会開催期間中は学年暦を変更し、特別措置で原則として授業、試験を実施しないことを決定・発表しました。これは、都立の大学であること、また地元・東京での開催というまたとない機会を生かして、学生が会場での観戦、また大会のボランティア活動などに参加しやすくすることを目的としています。

産業技術大学院大学 | Advanced Institute of Industrial Technology

○「AIITシニアスタートアッププログラム」事業の実施

人生100年時代を迎え、シニア層の活躍に対する期待が高まっています。本学では、シニア層の起業・創業を支援する教育プログラムとして、「AIITシニアスタートアッププログラム」を2018年8月から開講します。本プログラムは、起業に挑戦するシニア層を後押しし、起業に必要とされる高いレベルの知識・スキルを修得できる短期の公開講座です。開講に先立ち、第一線で活躍する起業家・創業家による講演会を4月と6月に開催しました。本プログラムを通してシニアの起業人材養成を図るとともに、大学院教育でのシニア学び直しを推進していきます。



○グローバル化推進について

本学では、グローバルに活躍する高度専門職人材の育成とアジア諸国等の大学との交流促進や連携強化に注力しています。本学が幹事校となっているAPEN（アジア高度専門職人材教育ネットワーク：加盟団体：13理事大学を含め33団体）を活用し、大学共催国際セミナーの開催や日・ASEAN統合基金（JAIF）プロジェクトの実施（APEN加盟9大学が参加。予算約1億1,620万円）のほか、リカレント教育にふさわしいグローバル人材育成のための多国間PBL（Project Based Learning）を実施しています。今後も様々な取組を通じ、グローバルに活躍できる高度専門職人材の育成に尽力していきます。



東京都立産業技術高等専門学校 | Tokyo Metropolitan College of Industrial Technology

○東京工業大学と協定締結

本校は、2017年12月に東京工業大学と教育研究交流に関する協定書ならびに実習生派遣に関する覚書を取り交わしました。東京工業大学とは、以前より教育研究交流を行ってまいりましたが、今回の協定書ならびに覚書を取り交わすことにより、両者の更なる発展のため協力していくことが可能となります。

この他にも本校は、2017年度に、パナソニック株式会社と産学連携協力に関する協定、品川区、東京商工会議所品川支部、品川・大井・大崎・荏原警察署、長崎県立大学ともサイバーセキュリティに関する協定を締結しており、本校のさらなる発展のために日々邁進しています。



○専攻科のグローバル化

2017年8月、ドイツのアーヘン専門職大学(FH Aachen)にて開催されたROS Summer Schoolに本校の専攻科生3名を派遣しました。

Summer Schoolには、ヨーロッパ圏だけでなく、ロシア、アメリカ、メキシコ、中国、インド、東南アジア諸国からおよそ40名近く参加しており、ほとんどが博士課程の学生や大学教員で、ROSを学ぶだけでなく、工学分野で最先端を走るドイツの教育について学ぶために参加していました。

今後も本校は、専攻科・本科ともにさらなるグローバル化を図り、国際的に活躍できる技術者の育成を目指します。



教職員数

(2018年5月1日現在)

教員数

(単位：人)						
区 分		教 授	准教授	助 教	助 手	合 計
首都大学東京	人文社会学部	58 (12)	42 (12)	17 (5)	0 (0)	117 (29)
	法学部	22 (3)	17 (4)	4 (3)	0 (0)	43 (10)
	経済経営学部	21 (3)	16 (2)	5 (2)	0 (0)	42 (7)
	理学部	44 (1)	46 (8)	32 (4)	1 (1)	123 (14)
	都市環境学部	44 (5)	36 (4)	35 (5)	0 (0)	115 (14)
	システムデザイン学部	53 (3)	36 (1)	32 (7)	0 (0)	121 (11)
	健康福祉学部	31 (8)	31 (20)	12 (11)	1 (1)	75 (40)
	大学教育センター	8 (1)	9 (4)	4 (1)	0 (0)	21 (6)
	オープンユニバーシティ	2 (1)	2 (1)	0 (0)	0 (0)	4 (2)
	学生サポートセンター	2 (1)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	3 (1)
	総合研究推進機構	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	学術情報基盤センター	2 (0)	1 (0)	3 (2)	0 (0)	6 (2)
	国際センター	0 (0)	3 (2)	0 (0)	0 (0)	3 (2)
小 計		287 (38)	240 (58)	144 (40)	2 (2)	673 (138)
産業技術大学院大学	情報アーキテクチャ専攻	8 (2)	2 (0)	4 (1)	0 (0)	14 (3)
	創造技術専攻	8 (0)	2 (0)	4 (0)	0 (0)	14 (0)
	小 計	16 (2)	4 (0)	8 (1)	0 (0)	28 (3)
東京都立産業技術高等専門学校		51 (7)	62 (5)	15 (0)	0 (0)	128 (12)
合 計		354 (47)	306 (63)	167 (41)	2 (2)	829 (153)

※学長及び理事である副学長・校長・学長特任補佐は含まない（役員として算定）
※（ ）内は女性で内数

職員数

(単位：人)

区 分	役 員	職 員					合 計
		都派遣	固 有			人材派遣	
			正規職員	特定任用	非常勤契約		
法人全体（経営企画室、総務部、 産学公連携センター、学生サポート センター）	9 (0)	33 (11)	88 (57)	13 (5)	18 (13)	6 (5)	167 (91)
首都大学東京	0 (0)	36 (7)	181 (127)	17 (5)	91 (62)	8 (4)	333 (205)
産業技術大学院大学	0 (0)	6 (3)	13 (5)	1 (1)	5 (3)	2 (1)	27 (13)
東京都立産業技術高等専門学校	0 (0)	9 (2)	30 (18)	2 (1)	22 (8)	0 (0)	63 (29)
合 計	9 (0)	84 (23)	312 (207)	33 (12)	136 (86)	16 (10)	590 (338)

※（ ）内は女性で内数

財務状況

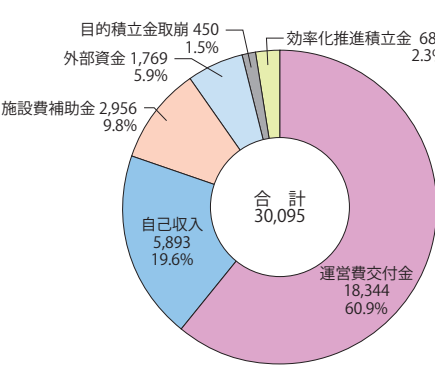
2018年度 予算（セグメント別）

(単位：百万円)

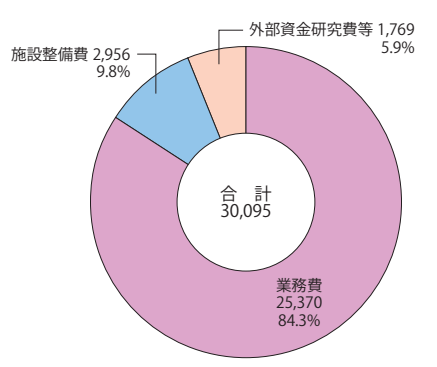
区 分	合 計	セグメント			
		法人・首都大	産技大	高専	
収入					
運営費交付金	18,344	14,434	938	2,972	
施設費補助金	2,956	2,220	0	735	
自己収入	5,893	5,379	134	381	
授業料及入学検定料収入	5,593	5,121	126	226	
その他収入	301	257	8	155	
外部資金	1,769	1,675	44	49	
目的積立金取崩	450	387	4	59	
効率化推進積立金取崩	683	683	0	0	
計	30,095	24,778	1,120	4,196	
支出					
業務費	25,370	20,944	1,079	3,348	
教育研究経費	18,971	15,415	831	2,726	
管理費	6,399	5,529	248	622	
施設整備費	2,956	2,220	0	735	
外部資金研究費等	1,769	1,675	44	49	
計	30,095	24,840	1,123	4,132	

〔人件費の見積り〕 期間中総額 13,474百万円を支出する。（退職手当は除く。）
※ 効率化推進積立金は、法人の効率的な運営の推進を図ることにより、今後の標準運営費交付金の通減に備え、新たに生じる需要に的確に応えることを目的として積み立てられた基金である。
注） 各計数は、原則として表示単位未満四捨五入のため、合計等に一致しないことがある。

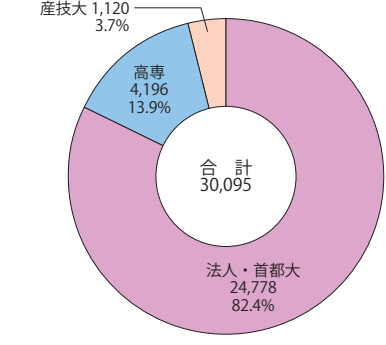
2018年度収入予算（単位：百万円）



2018年度支出予算（単位：百万円）



2018年度セグメント別予算（単位：百万円）



2017年度 予算・決算

(単位：百万円)			
区 分	予 算	決 算	差額(決算－予算)
収入			
運営費交付金	17,721	17,598	△ 123
施設費補助金	3,251	2,577	△ 674
自己収入	5,920	5,776	△ 144
授業料及入学検定料収入	5,616	5,496	△ 120
その他収入	304	280	△ 24
外部資金	1,761	1,876	115
効率化推進積立金取崩 ※1	583	—	△ 583
目的積立金取崩 ※2	—	273	273
計	29,235	28,100	△ 1,136
支出			
業務費 ※3	24,224	23,111	△ 1,113
教育研究経費	17,908	17,081	△ 827
管理費	6,317	6,030	△ 287
施設整備費 ※4	3,251	2,577	△ 674
外部資金研究費等	1,761	1,835	74
計	29,235	27,523	△ 1,713
収入－支出	0	577	577

※ 1 効率化推進積立金は、法人の効率的な運営の推進を図ることにより、今後の標準運営費交付金の通減に備え、新たに生じる需要に的確に応えることを目的として積み立てられた基金だが、節減努力等により、取り崩す必要が生じなかった。
※ 2 目的積立金取崩については、教育研究の質の向上、学生生活の充実及び組織運営の改善に充てるために取り崩したものである。
※ 3 業務費については、節減努力により予算積算上の計画額と実際の執行額に差が生じ、予算金額に比して決算金額が1,113百万円少額となっている。
※ 4 施設整備費については、入札による契約差金等により予算積算上の計画額と実際の執行額に差が生じ、予算金額に比して決算金額が674百万円少額となっている。
注） 各計数は、原則として表示単位未満四捨五入のため、合計等に一致しないことがある。

学生の状況

(2018年5月1日現在)

■現員及び定員

(1) 現員総数

(単位：人)

大 学 名	学部	専攻科	大学院	計
首都大学東京	6,883 (2,799)	10 (10)	2,193 (638)	9,086 (3,447)
産業技術大学院大学			243 (45)	243(45)
合 計	6,900 (2,711)	10 (10)	2,474 (713)	9,384 (3,434)

※ () 内は女性で内数

校 名	本科	専攻科	計
東京都立産業技術高等専門学校	1,556 (151)	66 (3)	1,622 (154)

学生合計 11,013 (3,589)

(2) 大学別内訳

●首都大学東京（学部）
〈2017度以前（再編前）の組織の在籍者〉

(単位：人)

学部			定 員			現 員				
			入学	編入学	収容	1 年 総数	2 年 総数	3 年 総数	4 年 総数	計 総数
都市教養 学部	人文・ 社会系	社会学コース	200	—	800	0 (0)	68 (42)	65 (35)	62 (30)	658 (369)
		心理学・教育学コース					63 (37)	52 (31)	61 (43)	
		国際文化コース					86 (51)	85 (45)	116 (55)	
		小 計					217 (130)	202 (111)	239 (128)	
	法学系	法律学コース	200	—	800	2 (1)	130 (66)	141 (84)	178 (72)	654 (288)
		政治学コース					81 (20)	59 (20)	63 (25)	
		小 計					211 (86)	200 (104)	241 (97)	
	経営学系	経営学コース	240	—	960	0 (0)	206 (87)	201 (75)	219 (77)	769 (278)
		経済学コース※ 1					46 (12)	46 (13)	51 (14)	
		小 計					252 (99)	247 (88)	270 (91)	
	理工学系	数理科学コース	40	—	160	0 (0)	45 (8)	37 (9)	45 (8)	127 (25)
		物理学コース	45	—	180	0 (0)	47 (7)	44 (7)	54 (12)	145 (26)
		化学コース	45	—	180	0 (0)	46 (18)	49 (14)	61 (14)	156 (46)
		生命科学コース	50	—	200	1 (1)	56 (37)	46 (22)	48 (21)	151 (81)
		電気電子工学コース	40	4	168	0 (0)	45 (2)	48 (3)	57 (5)	150 (10)
		機械工学コース	40	4	168	0 (0)	44 (5)	47 (8)	52 (5)	143 (18)
		小 計	260	8	1,056	1 (1)	283 (77)	271 (63)	317 (65)	872 (206)
		都市政策コース（2年次進級時でのコース選択）	(1学年15名程度)			—	16 (7)	15 (8)	15 (7)	46 (22)
	小 計	900	8	3,616	3 (2)	979 (399)	935 (374)	1,082 (388)	2,999 (1,163)	
都市環境 学部	地理環境コース	30	—	120	0 (0)	30 (12)	29 (6)	30 (12)	89 (30)	
	都市基盤環境コース	50	—	200	0 (0)	55 (16)	60 (11)	58 (8)	173 (35)	
	建築都市コース	60	—	240	0 (0)	65 (19)	64 (25)	66 (21)	195 (65)	
	分子応用化学コース ※ 2	60	—	240	0 (0)	62 (18)	62 (20)	70 (21)	194 (59)	
	自然・文化ツーリズムコース※ 3 (3年次進級時でのコース選択)	—	—	—	—	—	17 (11)	23 (9)	40 (20)	
	小 計	200	—	800	0 (0)	212 (65)	232 (73)	247 (71)	691 (209)	
システム デザイン 学部	知能機械システムコース	60	—	240	1 (0)	62 (8)	70 (7)	71 (5)	204 (20)	
	情報通信システムコース※ 2	50	—	200	0 (0)	58 (7)	63 (8)	48 (6)	169 (21)	
	航空宇宙システム工学コース	50	—	200	0 (0)	54 (12)	64 (9)	56 (6)	174 (27)	
	経営システムデザインコース	50	—	200	0 (0)	52 (19)	60 (11)	64 (15)	176 (45)	
	インダストリアルアートコース	60	—	240	0 (0)	61 (40)	60 (31)	69 (40)	190 (111)	
	小 計	270	—	1,080	1 (0)	287 (86)	317 (66)	308 (72)	913 (224)	
健康福祉 学部	看護学科	80	—	320	1 (1)	85 (81)	82 (78)	79 (73)	247 (233)	
	理学療法学科	40	—	160	0 (0)	44 (26)	40 (22)	40 (21)	124 (69)	
	作業療法学科	40	—	160	0 (0)	42 (33)	42 (34)	41 (29)	125 (96)	
	放射線学科	40	—	160	0 (0)	40 (23)	41 (23)	42 (23)	123 (69)	
	小 計	200	—	800	1 (1)	211 (163)	205 (157)	202 (146)	619 (467)	
	合 計	1,570	8	6,296	5 (3)	1,689 (713)	1,689 (670)	1,839 (677)	5,222 (2,063)	

※ () 内は女性で内数

※1 2009年度以降の入学者が対象

※2 2009年度より名称変更のあったコースについては、現名称欄に変更前のコースの在籍者数を合計している

※3 2008年度以降の入学者が対象

●首都大学東京（学部）
〈2018年度以降（再編後）の組織の在籍者〉

(単位：人)

学部			定 員			現 員	
			入学	編入学	収容	1 年	計
						総数	総数
人文社会 学部	人間社会学科		110	—	440	129 (78)	129 (78)
	人文学科		90	—	360	103 (71)	103 (71)
	小 計		200	0	800	232 (149)	232 (149)
法学部	法学科	法律学コース	200	—	800	224 (99)	224 (99)
		政治学コース					
	小 計		200	0	800	224 (99)	224 (99)
経済経営 学部	経済経営学科	経済学コース	200	—	800	208 (89)	208 (89)
		経営学コース					
	小 計		200	0	800	208 (89)	208 (89)
理学部	数理科学科		45	—	180	51 (10)	51 (10)
	物理学科		47	—	188	51 (12)	51 (12)
	化学科		48	—	192	49 (18)	49 (18)
	生命科学科		60	—	240	62 (38)	62 (38)
	小 計		200	0	800	213 (78)	213 (78)
都市環境 学部	地理環境学科		30	—	120	29 (12)	29 (12)
	都市基盤環境学科		50	—	200	52 (8)	52 (8)
	建築学科		50	—	200	50 (22)	50 (22)
	環境応用化学科		60	—	240	60 (21)	60 (21)
	観光科学科		30	—	120	32 (18)	32 (18)
	都市政策科学科		35	—	140	37 (14)	37 (14)
	小 計		255	0	1,020	260 (95)	260 (95)
システム デザイン 学部	情報科学科		50	—	200	53 (10)	53 (10)
	電子情報システム工学科	情報システムコース	85	4	348	89 (8)	89 (8)
		電気通信システムコース					
	機械システム工学科	情報システムコース	90	4	368	89 (13)	89 (13)
		電気通信システムコース					
	航空宇宙システム工学科		45	—	180	44 (5)	44 (5)
インダストリアルアート学科		50	—	200	51 (33)	51 (33)	
健康福祉 学部	小 計		320	8	1,296	326 (69)	326 (69)
	看護学科	理学療法学科	80	—	320	76 (75)	76 (75)
		作業療法学科	35	—	140	37 (21)	37 (21)
		放射線学科	40	—	160	43 (35)	43 (35)
		放射線学科	40	—	160	42 (26)	42 (26)
		小 計	195	0	780	198 (157)	198 (157)
合 計			1,570	8	6,296	1,661 (736)	1,661 (736)

※ () 内は女性で内数

●首都大学東京（専攻科）

(単位：人)

専 攻 科	定員		現員
	入学	収容	1年
助産学専攻	10	10	10 (10)

※ () 内は女性で内数

※2012年度から開設

●首都大学東京（大学院）
〈2017年度以前（再編前）の組織の在籍者〉

(単位：人)

大 学 院		博士前期課程			博士後期課程			専門職学位課程		
		定 員		現 員	定 員		現 員	定 員		現 員
		入学	収容	総数	入学	収容	総数	入学	収容	総数
人文科学 研究科	社会行動学専攻	14	28	24 (15)	10	30	47 (20)	—	—	—
	人間科学専攻	17	34	24 (16)	6	18	45 (30)	—	—	—
	文化基礎論専攻	13	26	12 (5)	5	15	17 (7)	—	—	—
	文化関係論専攻	5	10	13 (8)	4	12	9 (6)	—	—	—
	小 計	49	98	73 (44)	25	75	118 (63)	—	—	—
社会科学 研究科	法学政治学専攻	6	12	10 (6)	4	12	7 (2)	—	—	—
	法曹養成専攻	—	—	—	—	—	—	52	156	43 (10)
	経営学専攻	40	80	52 (11)	5	15	27 (4)	—	—	—
	うちビジネススクール			34 (4)	—	—	—	—	—	
	小 計	46	92	62 (17)	9	27	34 (6)	52	156	43 (10)

※ () 内は女性で内数

〈2017年度以前（再編前）の組織の在籍者〉（単位：人）

大 学 院		博士前期課程			博士後期課程			専門職学位課程		
		定 員	現 員		定 員	現 員		定 員	現 員	
		入学	収容	総数	入学	収容	総数	入学	収容	総数
理工学 研究科	数理情報科学専攻	25	50	29 (5)	8	24	8 (2)	—	—	—
	物理学専攻	33	66	37 (6)	9	27	22 (1)	—	—	—
	分子物質化学専攻	33	66	39 (7)	9	27	21 (7)	—	—	—
	生命科学専攻	40	80	49 (32)	16	48	31 (10)	—	—	—
	電気電子工学専攻	32	64	33 (0)	6	18	9 (1)	—	—	—
	機械工学専攻	32	64	42 (2)	6	18	7 (0)	—	—	—
	小 計	195	390	229 (52)	54	162	98 (21)	—	—	—
都市環境 科学 研究科	都 市 環 境 科 学 専 攻	地理環境学域 ※ 1	15	30	17 (3)	5	15	13 (4)	—	—
		観光科学域 ※ 1	10	20	10 (4)	5	15	21 (7)	—	—
		都市基盤環境学域 ※ 1	35	70	30 (3)	4	12	24 (6)	—	—
		建築学域 ※ 1	38	76	47 (15)	4	12	10 (4)	—	—
		都市システム科学域 ※ 1	15	30	13 (8)	5	15	5 (2)	—	—
		分子応用化学域 ※ 1	50	100	57 (15)	8	24	10 (3)	—	—
	小 計	163	326	174 (48)	31	93	83 (26)	—	—	—
システム デザイン 研究科	システ マデザ イン専 攻	知能機械システム学域※ 1	42	84	53 (4)	5	15	12 (2)	—	—
		情報通信システム学域※ 1	35	70	49 (8)	5	15	18 (6)	—	—
		航空宇宙システム工学域※ 1	35	70	37 (2)	5	15	3 (0)	—	—
		経営システムデザイン学域※ 1	35	70	31 (5)	5	15	9 (3)	—	—
		インダストリアルアート学域※ 2	25	50	35 (18)	4	12	5 (2)	—	—
人間健康 科学 研究科	小 計	172	344	205 (37)	24	72	47 (13)	—	—	—
	人 間 健 康 科 学 専 攻	看護科学域 ※ 1	50	100	22	66	14 (10)	30 (27)	—	—
		理学療法科学域 ※ 1					12 (1)	18 (3)	—	—
		作業療法科学域 ※ 1					13 (6)	18 (7)	—	—
		放射線科学域 ※ 1					19 (5)	23 (5)	—	—
		フロンティアヘルスサイエンス学域※ 1					3 (2)	6 (5)	—	—
		ヘルスプロモーションサイエンス学域※ 1					9 (2)	3 (2)	—	—
	小 計	50	100	70 (26)	22	66	98 (49)	—	—	—
合 計		675	1,350	813 (224)	165	495	478 (178)	52	156	43 (10)

※（ ）内は女性で内数
※1 2009年度から名称変更のあった研究科については、現名称欄に名称変更後の定員及び変更前の専攻・専修の在籍者数を合計している。
※2 2010年度開設

●首都大学東京（大学院）
〈2018年度以降（再編後）の組織の在籍者〉（単位：人）

大 学 院		博士前期課程			博士後期課程			専門職学位課程		
		定 員	現 員		定 員	現 員		定 員	現 員	
		入学	収容	総数	入学	収容	総数	入学	収容	総数
人文科学 研究科	社会行動学専攻	14	28	24 (17)	10	30	7 (5)	—	—	—
	人間科学専攻	17	34	24 (15)	6	18	11 (10)	—	—	—
	文化基礎論専攻	13	26	2 (0)	5	15	1 (1)	—	—	—
	文化関係論専攻	5	10	4 (4)	4	12	4 (4)	—	—	—
	小 計	49	98	54 (36)	25	75	23 (20)	—	—	—
法学 政治学 研究科	専攻 政治学	6	12	政治学分野	4	12	0 (0)	—	—	—
	専攻 法学			法律学分野			1 (0)			—
	法曹養成専攻	—	—	—	—	—	—	52	156	25 (7)
	小 計	6	12	1 (0)	4	12	1 (0)	52	156	25 (7)
経営学 研究科	専攻 経営学	50	100	経営学プログラム	5	15	29 (5)	—	—	—
				経済学プログラム			6 (2)			—
				ファイナンスプログラム			1 (0)			—
	小 計	50	100	36 (7)	5	15	3 (0)	—	—	—
理学 研究科	数理科学専攻	25	50	26 (3)	8	24	6 (1)	—	—	—
	物理学専攻	35	70	34 (5)	10	30	4 (0)	—	—	—
	化学専攻	35	70	34 (9)	9	27	3 (0)	—	—	—
	生命科学専攻	40	80	45 (26)	16	48	8 (2)	—	—	—
	小 計	135	270	139 (43)	43	129	21 (3)	—	—	—
都市環 境科学 研究科	都 市 環 境 科 学 専 攻	地理環境科学域	15	30	11 (5)	5	15	4 (2)	—	—
		都市基盤環境学域	35	70	30 (3)	4	12	0 (0)	—	—
		建築学域	35	70	45 (7)	4	12	4 (0)	—	—
		環境応用化学域	50	100	56 (10)	6	18	1 (0)	—	—
		観光科学域	15	30	16 (6)	5	15	0 (0)	—	—
		都市政策科学域	15	30	15 (7)	5	15	2 (1)	—	—
	小 計	165	330	173 (38)	29	87	11 (3)	—	—	—

※（ ）内は女性で内数

〈2018年度以降（再編後）の組織の在籍者〉（単位：人）

大 学 院			博士前期課程			博士後期課程			専門職学位課程		
			定 員		現 員	定 員		現 員	定 員		現 員
			入学	収容	総数	入学	収容	総数	入学	収容	総数
システム デザイン 研究科	デザ イン シ ス テ ム 専 攻	情報科学域	35	70	43 (7)	6	18	8 (1)	—	—	—
		電子情報システム工学域	60	120	75 (6)	6	18	5 (1)	—	—	—
		機械システム工学域	65	130	79 (6)	6	18	9 (1)	—	—	—
		航空宇宙システム工学域	30	60	38 (4)	4	12	3 (0)	—	—	—
		インダストリアルアート学域	25	50	29 (11)	4	12	2 (0)	—	—	—
		小 計	215	430	264 (34)	26	78	27 (3)	—	—	—
人間健 康科学 研究科	人 間 健 康 科 学 専 攻	看護科学域	10	30	9 (8)	4	12	4 (3)	—	—	—
		理学療法科学域	17	34	10 (4)	5	15	6 (0)	—	—	—
		作業療法科学域	10	20	10 (3)	4	12	5 (0)	—	—	—
		放射線科学域	21	42	21 (8)	6	18	5 (0)	—	—	—
		フロンティアヘルスサイエンス学域	4	8	1 (1)	2	6	2 (1)	—	—	—
		ヘルスプロモーションサイエンス学域	8	16	7 (4)	4	12	1 (0)	—	—	—
		小 計	70	150	58 (28)	25	75	23 (4)	—	—	—
合 計			690	1,390	725 (186)	157	471	109 (33)	52	156	25 (7)

※（ ）内は女性で内数

●産業技術大学院大学（単位：人）

研 究 科		専門職学位課程				
		定 員		現 員		
		入学	収容	1年次	2年次	合計
産業技術 研究科	情報アーキテクチャ専攻	50	100	58 (9)	72 (13)	130 (22)
	創造技術専攻	50	100	60 (14)	53 (9)	113 (23)
合 計		100	200	118 (23)	125 (22)	243 (45)

※（ ）内は女性で内数

●東京都立産業技術高等専門学校（単位：人）

学科		定員		学 年					
		入学	収容	1年	2年	3年	4年	5年	合計
ものづくり 工学科(本科)	品川キャンパス	160	800	166 (18)	164 (20)	156 (14)	156 (7)	138 (11)	780 (70)
	荒川キャンパス	160	800	167 (17)	157 (12)	168 (15)	145 (11)	139 (26)	776 (81)
合 計		320	1,600	333 (35)	321 (32)	324 (29)	301 (18)	277 (37)	1,556 (151)
創造工学専攻		32	64	32 (0)	34 (3)	—	—	—	66 (3)

※（ ）内は女性で内数

■科目等履修生等の状況（単位：人）

区 分	科目等履修生	研究生	その他	合 計
首都大学東京	43	99	51	193
産業技術大学院大学	42	0	0	42
合 計	85	99	51	235

※その他は特別科目等履修生

■外国人留学生

(1) 留学生（単位：人）

区 分	学 部	大学院	その他	合 計
首都大学東京	83 (40)	332*1 (178)	130*2 (67)	545 (285)
産業技術大学院大学	0 (0)	40 (11)	0 (0)	40 (11)
合 計	83 (40)	372 (189)	130 (67)	585 (296)

※（ ）内は女性で内数
※1 内訳は博士前期課程188名、博士後期課程144名
※2 内訳は研究生76名、科目等履修生 3 名、交換留学生51名

(2) 国・地域別留学生数（単位：人）

区 分		中国		韓国		インドネシア		その他		合計	
首都大学東京	国費	2	365	2	32	1	19	12	129	17	545
	都費	13		2		15		56		86	
	私費	350		28		3		61		442	
産業技術大学院大学	国費	0	40	0	0	0	0	0	0	0	40
	私費	40		0		0		0		40	
合 計		405		32		19		129		585	

入試状況

(2018年度入試結果)

●首都大学東京（学部）

(単位：人)

区 分		一般選抜					多様な選抜（特別選抜を含む）					私費外国人					入学者 合計
		募集 人員	志願 者数	志願 倍率	合格 者数	入学 者数	募集 人員	志願 者数	志願 倍率	合格 者数	入学 者数	募集 人員	志願 者数	志願 倍率	合格 者数	入学 者数	
社会科学部	人間社会学科	95	636	6.69	140	118	15	10	0.67	7	7	若干名	20	—	5	4	129
	人文学科	73	407	5.58	77	70	17	28	1.65	27	27	若干名	10	—	6	6	103
	小 計	168	1,043	6.21	217	188	32	38	1.19	34	34	若干名	30	—	11	10	232
法学部	法学科	176	1,232	7.00	382	218	24	6	0.25	6	6	3	1	0.33	0	0	224
経済経営学部	経済経営学科(一般区分)	110	437	3.97	118	106			—					—			106
	経済経営学科(数理区分)	20	96	4.80	21	19			—					—			19
	経済経営学科(前期以外)	20	252	12.60	26	19	50	71	1.42	61	61	若干名	13	—	4	3	83
	小 計	150	785	5.23	165	144	50	71	1.42	61	61	若干名	13	—	4	3	208
理学部	数理科学科	35	238	6.80	52	46	10	2	0.20	2	2	若干名	11	—	3	3	51
	物理学科	36	261	7.25	42	39	11	12	1.09	9	9	若干名	14	—	3	3	51
	化学科	38	238	6.26	42	37	10	19	1.90	11	11	若干名	16	—	1	1	49
	生命科学科	30	198	6.60	38	33	30	35	1.17	28	28	若干名	22	—	3	1	62
	小 計	139	935	6.73	174	155	61	68	1.11	50	50	若干名	63	—	10	8	213
都市環境学部	地理環境学科	22	122	5.55	24	22	8	17	2.13	8	7	若干名	0	—	0	0	29
	都市基盤環境学科	37	210	5.68	45	42	13	12	0.92	9	9	若干名	7	—	1	1	52
	建築学科	38	550	14.47	45	40	12	25	2.08	9	9	若干名	15	—	2	1	50
	環境応用化学科	38	228	6.00	48	39	22	23	1.05	21	21	若干名	4	—	1	0	60
	観光科学科	25	159	6.36	27	27	5	13	2.60	5	5	若干名	0	—	0	0	32
	都市政策科学科(文系区分)	20	123	6.15	22	21			—								21
	都市政策科学科(理系区分)	10	46	4.60	11	10			—								10
	都市政策科学科(前期以外)	5	89	17.80	6	5	若干名	5	—	1	1	若干名	0		0	0	6
	小 計	195	1,527	7.83	228	206	60	95	1.58	53	52	若干名	26		4	2	260
	情報科学科	40	445	11.13	44	40	10	16	1.60	11	11	若干名	38		3	2	53
システムデザイン学部	電子情報システム工学科	68	542	7.97	76	71	17	20	1.18	14	14	若干名	17		5	4	89
	機械システム工学科	72	502	6.97	84	77	18	18	1.00	11	11	若干名	35		2	1	89
	航空宇宙システム工学科	38	352	9.26	45	39	7	16	2.29	5	5	1	3	3.00	0	0	44
	インダストリアルアート学科	40	315	7.88	42	41	10	24	2.40	10	10	若干名	9		1	0	51
	小 計	258	2,156	8.36	291	268	62	94	1.52	51	51	1	102	102.00	11	7	326
健康福祉学部	看護学科	45	187	4.16	52	41	35	81	2.31	35	35						76
	理学療法学科	25	132	5.28	27	26	10	55	5.50	11	11						37
	作業療法学科	20	74	3.70	22	21	20	33	1.65	22	22						43
	放射線学科	30	183	6.10	33	32	10	46	4.60	10	10						42
	小 計	120	576	4.80	134	120	75	215	2.87	78	78						198
合 計		1,206	8,254	6.84	1,591	1,299	364	587	1.61	333	332	4	235	58.75	40	30	1,661

●首都大学東京（専攻科）

(単位：人)

区 分	入学定員	志願者数	倍率B/A	合格者数	入学者数
助産学専攻	10	79	7.90	10	10

※ 2012年度より開設

●首都大学東京（大学院）

(単位：人、倍)

区 分		前期課程（秋期入学を除く）						後期課程（秋期入学を除く）					
		入学定員	志願者数	志願倍率	受験者数	合格者数	入学者数	入学定員	志願者数	志願倍率	受験者数	合格者数	入学者数
人文科学研究科	社会行動学専攻	14	88	6.29	75	26	24	10	7	0.70	7	7	7
	人間科学専攻	17	91	5.35	85	27	24	6	15	2.50	14	11	11
	文化基礎論専攻	13	9	0.69	9	2	2	5	4	0.80	4	2	1
	文化関係論専攻	5	15	3.00	14	4	4	4	6	1.50	6	4	4
	小 計	49	203	4.14	183	59	54	25	32	1.28	31	24	23
法政政治学研究科	政治学分野	3	3	1.00	3	1	1	2	2	1.00	2	1	0
	法律学分野	3	6	2.00	5	2	0	2	2	1.00	2	1	1
	小 計	6	9	1.50	8	3	1	4	4	1.00	4	2	1
経営学研究科	経営学プログラム	50	124	—	112	35	29	5	5	1.00	5	3	3
	経済学プログラム		40	—	32	12	6						
	ファイナンスプログラム		1	—	1	1	1						
	小 計	50	165	3.30	145	48	36	5	5	1.00	5	3	3

●首都大学東京（大学院）

(単位：人)

区 分		前期課程（秋期入学を除く）						後期課程（秋期入学を除く）					
		入学定員	志願者数	志願倍率	受験者数	合格者数	入学者数	入学定員	志願者数	志願倍率	受験者数	合格者数	入学者数
理学研究科	数理科学専攻	25	47	1.88	42	28	26	8	7	0.88	7	7	6
	物理学専攻	35	84	2.40	67	47	34	10	4	0.40	4	4	4
	化学専攻	35	49	1.40	42	40	34	9	3	0.33	3	3	3
	生命科学専攻	40	62	1.55	58	48	45	16	8	0.50	8	8	8
	小 計	135	242	1.79	209	163	139	43	22	0.51	22	22	21
都市環境科学研究科	地理環境学域	15	19	1.27	18	16	11	5	5	1.00	5	5	4
	都市基盤環境学域	35	54	1.54	47	39	30	4	0	0.00	0	0	0
	建築学域	35	68	1.94	63	49	45	4	4	1.00	4	4	4
	環境応用化学域	50	81	1.62	80	66	56	6	1	0.17	1	1	1
	観光科学域	15	25	1.67	25	19	16	5	0	0.00	0	0	0
	都市政策科学域	15	32	2.13	30	16	15	5	2	0.40	2	2	2
	小 計	165	279	1.69	263	205	173	29	12	0.41	12	12	11
システムデザイン研究科	情報科学域	35	52	1.49	50	45	43	6	8	1.33	8	8	8
	電子情報システム工学域	60	110	1.83	106	85	75	6	5	0.83	5	5	5
	機械システム工学域	65	119	1.83	117	89	79	6	9	1.50	9	9	9
	航空宇宙システム工学域	30	72	2.40	72	44	38	4	4	1.00	4	4	3
	インダストリアルアート学域	25	52	2.08	52	33	29	4	2	0.50	2	2	2
	小 計	215	405	1.88	397	296	264	26	28	1.08	28	28	27
人間健康科学研究科	看護科学域	10	14	1.40	14	11	9	4	11	2.75	11	4	4
	理学療法科学域	17	13	0.76	13	10	10	5	8	1.60	8	6	6
	作業療法科学域	10	17	1.70	17	10	10	4	8	2.00	7	5	5
	放射線科学域	21	30	1.43	29	21	21	6	7	1.17	7	6	5
	フロンティアヘルスサイエンス学域	4	2	0.50	2	1	1	2	2	1.00	2	2	2
	ヘルスプロモーションサイエンス学域	8	11	1.38	10	9	7	4	1	0.25	1	1	1
	小 計	70	87	1.24	85	62	58	25	37	1.48	36	24	23
合 計		742	1,535	2.07	1,408	882	750	157	140	0.89	138	115	109

●法科大学院

(単位：人)

区 分	専門職学位課程				
	入学定員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
法学政治学研究科					
法曹養成専攻	52	145	118	46	25
3年履修課程	10	33	28	8	3
2年履修課程	42	112	90	38	22

●産業技術大学院大学

(単位：人)

区 分	入学定員	志願者数	合格者数	入学者数
情報アーキテクチャ専攻	50	79	53	52
創造技術専攻	50	64	55	51

※志願者数、合格者数、入学者数は、10月入学分を除く。

●東京都立産業技術高等専門学校

(単位：人)

学 科 (ものづくり工学科)	推薦による選抜				学力による選抜				入学定員	入学者数
	募集人員	志願者数	合格者数	入学者数	募集人員	志願者数	合格者数	入学者数		
品川キャンパス	64	82	31	31	129	296	159	134	160	165
荒川キャンパス		78	33	33	127	213	141	129	160	162
合 計	64	160	64	64	256	509	300	263	320	327

●東京都立産業技術高等専門学校（専攻科）

(単位：人)

専攻科名	推薦による選抜				学力による選抜（一般）				入学定員	入学者数
	募集人員	志願者数	合格者数	入学者数	募集人員	志願者数	合格者数	入学者数		
創造工学専攻	25	20	20	20	12	32	25	12	32	32

*学力選抜の募集人員は入学定員（32人）から推薦選抜の入学手続者数（20人）を差し引いた人数となる。

進路状況

(2018年5月1日現在)

●学部

(単位：人)

区 分		卒業者総数	就職	進学	就職希望	進学希望	その他	就職率 (%)	不明
首都大学東京	都市教養学部								
	人文・社会系	201	164	10	4	1	21	97.6	1
	法学系	197	160	10	6	1	13	96.4	7
	経営学系	223	199	7	2	0	9	99.0	6
	理工学系	280	75	193	4	0	7	94.9	1
	都市政策コース	19	19	0	0	0	0	100.0	0
	小 計	920	617	220	16	2	50	97.5	15
	都市環境学部	232	81	139	1	2	7	98.8	2
	システムデザイン学部	271	94	168	1	1	5	99.0	2
	健康福祉学部	211	168	31	0	1	11	100.0	0
	合 計	1,634	960	558	18	6	73	98.2	19
【参考】2016年度		1,608	999	527	17	3	52	98.3	10

(【参考】2016年度については2017年5月1日現在の値)

※学校基本調査とは、算出方法及び進路区分が一部異なる。

●専攻科（助産学専攻）

(単位：人)

区 分	修了者総数	就職	進学	就職希望	進学希望	その他	就職率 (%)	不明
首都大学東京 専攻科	10	10	0	0	0	0	100.0	0
合 計	10	10	0	0	0	0	100.0	0
【参考】2016年度	10	10	0	0	0	0	100.0	0

(【参考】2016年度については2017年5月1日現在の値)

●大学院（博士前期課程・修士課程）

(単位：人)

区 分		修了者総数	就職	進学	就職希望	進学希望	その他	就職率 (%)	不明
首都大学東京	人文科学研究科	62	29	19	6	0	8	82.9	0
	社会科学研究科	40	33	4	1	0	1	97.1	1
	理工学研究科	207	171	22	6	3	4	96.6	1
	都市環境科学研究科	167	152	5	2	0	5	98.7	3
	システムデザイン研究科	200	181	12	4	0	2	97.8	1
	人間健康科学研究科	57	41	11	4	0	0	91.1	1
合 計		733	607	73	23	3	20	96.3	7
【参考】2016年度		674	581	54	14	4	20	97.6	1

(【参考】2016年度については2017年5月1日現在の値)

※学校基本調査とは、算出方法及び進路区分が一部異なる。

●大学院（博士課程・博士後期課程）

(単位：人)

区 分		修了者総数	就職	進学	就職希望	進学希望	その他	就職率 (%)	不明
首都大学東京	人文科学研究科	13	5	0	2	0	6	71.4	0
	社会科学研究科	1	0	0	0	0	0	—	1
	理工学研究科	32	17	0	1	0	14	94.4	0
	都市環境科学研究科	24	15	0	1	0	7	93.8	1
	システムデザイン研究科	18	10	0	4	0	3	71.4	1
	人間健康科学研究科	18	13	0	1	0	3	92.9	1
合 計		106	60	0	9	0	33	87.0	4
【参考】2016年度		84	61	0	4	0	18	93.8	1

(【参考】2016年度については2017年5月1日現在の値)

※学校基本調査とは、算出方法及び進路区分が一部異なる。

●大学院（専門職学位課程：社会科学研究科・法曹養成専攻）

(単位：人)

区 分	修了者総数	就職	進学	就職希望	進学希望	その他*	就職率 (%)	不明
首都大学東京 法科大学院	40	0	0	0	0	40	—	0
合 計	40	0	0	0	0	40	—	0
【参考】2016年度	32	0	0	0	0	32	—	0

※司法試験準備 (【参考】2016年度については2017年5月1日現在の値)

※学校基本調査とは、算出方法及び進路区分が一部異なる。

(単位：人)

区 分	H24	H25	H26	H27	H28	H29
司法試験合格者数 (法曹養成専攻修了者)	40	39	22	26	25	31

●産業技術大学院大学

(単位：人)

区 分	修了者総数		現職	就職・転職	就職希望	その他	不明
情報アーキテクチャ専攻	新卒者	2	0	2	0	0	0
	有職者	37	29	5	1	2	0
	既卒者	5	0	2	1	2	0
	合 計	44	29	9	2	4	0
創造技術専攻	新卒者	3	0	3	0	0	0
	有職者	15	9	5	1	0	0
	既卒者	11	0	8	2	1	0
	合 計	29	9	16	3	1	0

●東京都立産業技術高等専門学校

(単位：人)

本 科	卒業生総数	就職	進学			その他
			専攻科	首都大学東京	他大学・専門学校等	
ものづくり工学科	273	173	33	11	51	5

(単位：人)

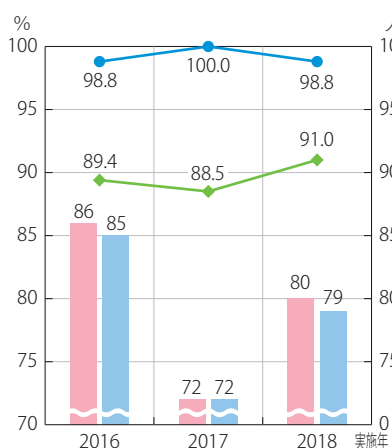
専攻科	修了者総数	就職	進学			その他
			産業技術大学院大学	首都大学東京大学院	他大学院等	
創造工学専攻	33	12	1	3	16	1

Topics

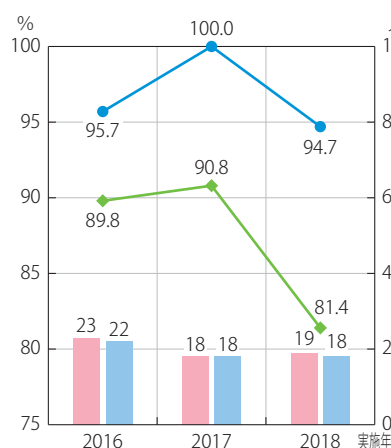
●国家試験合格状況（首都大学東京健康福祉学部）

■受験者数 ■合格者数 ●合格率(本学) ◆合格率(全国)

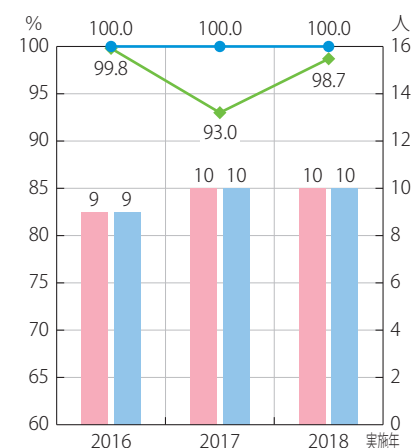
■看護師



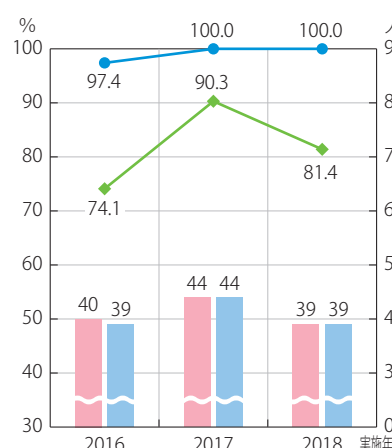
■保健師



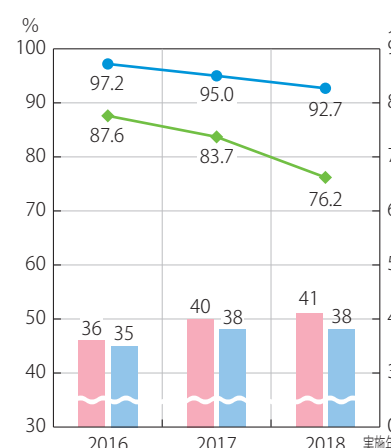
■助産師



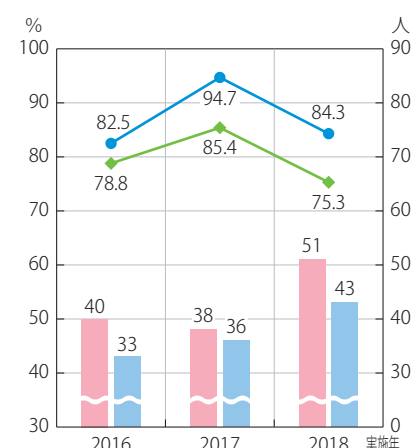
■理学療法士



■作業療法士



■診療放射線技師



※ 本学の数値は新卒者（9月及び3月卒業）のみが対象

研 究

■2018年度科学研究費助成事業採択状況（2018年5月31日内定時点）

●首都大学東京 (単位：件、千円)

研究種目		継続	件数			合計	補助金		
			申請数	採択数	(%)		直接経費	間接経費	合計
新学術領域研究		10	32	1	3.1%	11	51,100	15,330	66,430
特定領域研究		0	0	0		0	0	0	0
基盤研究	S	2	2	0	0.0%	2	55,500	16,650	72,150
	A	13	15	5	33.3%	18	148,400	44,520	192,920
	B	44	92	19	20.7%	63	232,000	69,600	301,600
	C	131	191	71	37.2%	202	212,890	63,867	276,757
挑戦的萌芽研究		10	—	—	—	10	5,800	1,740	7,540
挑戦的研究 ^{※1}	開拓	1	3	—	—	1	5,600	1,680	7,280
	萌芽	6	64	—	—	6	10,400	3,120	13,520
若手研究	A	8	—	—	—	8	25,600	7,680	33,280
	B	45	—	—	—	45	35,100	10,530	45,630
若手研究		—	58	13	22.4%	13	14,900	4,470	19,370
研究活動スタート支援 ^{※2}		4	14	—	—	4	3,700	1,110	4,810
特別推進研究		0	0	0		0	0	0	0
特別研究促進費		0	0	0		0	0	0	0
研究成果公開促進費		0	11	3	27.3%	3	5,300	0	5,300
合 計 ^{※3}		274	401	112	27.9%	386	806,290	240,297	1,046,587

※ 1 審査中（6月下旬交付内定予定）

※ 2 審査中（8月下旬交付内定予定）

※ 3 申請数の合計からは、審査中の挑戦的研究、研究活動スタート支援、基盤研究（B）（特設分野研究）を除く。

●産業技術大学院大学 (単位：件、千円)

研究種目		継続	件数			合計	補助金		
			申請数	採択数	(%)		直接経費	間接経費	合計
新学術領域研究		0	0	0	0.0%	0	0	0	0
特定領域研究		0	0	0	0.0%	0	0	0	0
基盤研究	S	0	0	0	0.0%	0	0	0	0
	A	0	0	0	0.0%	0	0	0	0
	B	3	2	0	0.0%	3	6,500	1,950	8,450
	C	3	3	2	66.7%	5	5,800	1,740	7,540
挑戦的萌芽研究		1	—	—	—	1	2,500	750	3,250
挑戦的研究 [※]	開拓	0	0	—	—	0	0	0	0
	萌芽	1	2	—	—	1	1,900	570	2,470
若手研究	A	0	0	0	0.0%	0	0	0	0
	B	1	4	1	25.0%	2	1,200	360	1,560
研究活動スタート支援		0	0	0	0.0%	0	0	0	0
特別推進研究		0	0	0	0.0%	0	0	0	0
特別研究促進費		0	0	0	0.0%	0	0	0	0
研究成果公開促進費		0	0	0	0.0%	0	0	0	0
合 計		9	11	3	27.3%	12	17,900	5,370	23,270

※ 審査中（6月下旬交付内定予定）

●都立産業技術高等専門学校 (単位：件、千円)

研究種目		継続	件数			合計	補助金		
			申請数	採択数	(%)		直接経費	間接経費	合計
新学術領域研究					—	0			0
特定領域研究					—	0			0
基盤研究	S				—	0			0
	A				—	0			0
	B		1	0	0.0%	0	0	0	0
	C	8	31	5	16.1%	13	11,900	3,570	15,470
挑戦的萌芽研究			—	—	—	0			0
挑戦的研究 ^{※1}	開拓	—			—	0			0
	萌芽	—	1		0.0%	0			0
若手研究			8	1	12.5%	1	600	180	780
若手研究	A				—	0			0
	B	5			—	5	4,300	1,290	5,590
研究活動スタート支援 ^{※2}			1		0.0%	0			0
特別推進研究					—	0			0
特別研究促進費					—	0			0
研究成果公開促進費					—	0			0
合 計		13	42	6	14.3%	19	16,800	5,040	21,840

※ 1 審査中（6月下旬交付内定予定）

※ 2 審査中（8月下旬交付内定予定）

■外部資金受入状況（2017年度）

●首都大学東京

区分	件数	総額（千円）	主な研究課題
産学協同研究	153	282,576	・エアロゾルデポジションシステムによって形成された薄膜その積層体の特性に関する研究 ・既存市街地再生まちづくりに関する研究
受託研究	30	46,484	・多摩ニュータウンにおけるコミュニティ拠点活用を契機とした地域価値向上策に関する研究 ・震災復興まちづくり訓練の実施運営
特定研究寄附金	126	145,314	・デジタルプレス加工のプロセス見える化・知能化技術開発 ・酸素発生型光合成により駆動する嫌気発酵プロセス
提案公募型研究	80	570,199	・新原理に基づく金属負極を有する高性能新電池の創製 ・原子層ヘテロ構造の完全制御成長と機能開拓
合 計	389	1,044,573	

●産業技術大学院大学

区分	件数	総額（千円）	主な研究課題
産学協同研究	2	1,500	・エンタープライズアジャイルマネジメントフレームワークの開発 ・プライバシー保護技術の開発
受託研究	1	324	・プライバシー保護に関する法制度・技術に関する調査
特定研究寄附金	3	225	・超音波ねじり振動を援用したセラミックスのドリル加工
提案公募型研究	2	18,318	・エージェントモデル形成のためのデータ収集と解析および実験の実施 ・IoTサービス創出支援事業 地方企業参加による防災・広域巨大災害対策
合 計	8	20,367	

●東京都立産業技術高等専門学校

区分	件数	総額（千円）	主な研究課題
産学協同研究	6	2,740	・圧電材料を用いた疲労き裂の余寿命延命化に関する研究 ・系統電源における水素の利用可能性
受託研究	0	0	—
特定研究寄附金	6	2,850	・簡易型患者状態検出装置の精度向上に関する研究 ・モーションコントロールに関する研究
提案公募型研究	6	13,005	・人の手に近い高性能で堅牢性を併せ持つロボットハンドの開発 ・小型放電加工装置によるサンプリング法の開発
合 計	18	18,595	

■間接経費（2017年度）

●首都大学東京

区分	総額（千円）
科学研究費助成事業	273,758
提案公募型研究	133,871
その他	1,629
小計	409,258

※2017年度実績

●東京都立産業技術高等専門学校

区分	総額（千円）
科学研究費助成事業	6,456
提案公募型研究	3,560
その他	0
小計	10,016

※2017年度実績

●産業技術大学院大学

区分	総額（千円）
科学研究費助成事業	5,315
提案公募型研究	4,070
その他	2,673
小計	12,058

※2017年度実績

■客員研究員受入人数（2018年5月1日現在）

区分	首都大	産技大	高専	合計（人）
人数	339	11	0	350

都市科学連携機構

高度化・多様化する行政ニーズに対応し、提言を行う総合窓口

「都市科学連携機構」とは、東京都が設置した公立大学としての強みを活かし、都庁の行政組織及び各種研究機関との強固な連携を柱に、東京都の行政施策をリードするような提言を積極的に行う機関です。

さまざまな行政ニーズに応えるために、施策プロジェクトの内容に応じて、学部・研究科の枠を越えてプロジェクトを支援・推進する分野横断型の総合窓口を設置し、専門家による研究チームの英知を集結して都市型の問題解決に取り組んでいます。

今後とも、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の成功に向けた施策をはじめとして、積極的に連携を図っていきます。

東京都との連携に向けた活動例

(1)『施策提案発表会』

大学の教員が東京都各局に向けて、それぞれの研究に基づく施策提案を毎年行っています。2017年度は、プレゼンテーション27件、ポスター展示33件の提案が発表され、様々な形で東京都各局と大学教員との連携が進んでいます。



(2)『スタートアップ調査』

東京都のシンクタンクとして、都政の良きアドバイザーとしての役割を果たすべく、東京都各局からの相談・要望にタイムリーに応えるための仕組みです。

東京都との連携を促進するために、将来、連携プロジェクト等につながる可能性のある研究課題に対して、大学が予備研究費を負担します。

東京都との連携

(2017年度実績)

●首都大学東京

局 名	事 業 名	教員所属・関連組織
政策企画局	経済交流促進のプラットフォーム アジア諸都市における様々な課題に対して東京の先進的な技術・シーズを活用し、アジアの企業等との経済交流を通じて、都市課題の解決とビジネスチャンスの拡大を目指す多都市間の実務的協力事業として、「液体燃料の改質を用いた新しい燃料電池システムの開発」に関する共同研究を実施した。	都市環境科学研究科
	経済交流促進のプラットフォーム アジア諸都市における様々な課題に対して東京の先進的な技術・シーズを活用し、アジアの企業等との経済交流を通じて、都市課題の解決とビジネスチャンスの拡大を目指す多都市間の実務的協力事業として、「イオン伝導性ナノファイバーフレームワークから構成させる次世代型固体電解質膜の開発」に関する共同研究を実施した。	都市環境科学研究科
	経済交流促進のプラットフォーム アジア諸都市における様々な課題に対して東京の先進的な技術・シーズを活用し、アジアの企業等との経済交流を通じて、都市課題の解決とビジネスチャンスの拡大を目指す多都市間の実務的協力事業として、「アジアにおけるグリーンビルディング構成要素の気候風土適応技術と評価手法」に関する共同研究を実施した。	都市環境科学研究科
	経済交流促進のプラットフォーム アジア諸都市における様々な課題に対して東京の先進的な技術・シーズを活用し、アジアの企業等との経済交流を通じて、都市課題の解決とビジネスチャンスの拡大を目指す多都市間の実務的協力事業として、「加熱式の金ナノ粒子担持触媒再生ユニットを用いた食料・花卉の鮮度保持システムの開発と公衆衛生への応用検討」に関する共同研究を実施した。	都市環境科学研究科
	都市外交人材育成基金を活用した事業（高度研究） 建物の誕生から除却までを多元的な価値軸から評価して動的に制御する「建築生涯学」の創生を目指す「アジア地域の風土と社会に根ざした持続可能都市建築の構築技術」に関する共同研究を実施した。	都市環境科学研究科ほか
	都市外交人材育成基金を活用した事業（高度研究） 発生主義ベースの年次予算・決算制度導入の効果を検証する「マルチナショナル・レベルの公会計制度改革と発生主義ベースの予算・決算のアラインメントに関する比較国際分析」に関する共同研究を実施した。	経営学研究科
	都市外交人材育成基金を活用した事業（高度研究） 都市型水問題の現象のメカニズム及び相互の関連性を解明し、安全で快適な都市づくりのための水対策を提案する「大都市河川流域のゲリラ豪雨・洪水氾濫および水質汚濁に関する研究」に関する共同研究を実施した。	都市環境科学研究科
	都市外交人材育成基金を活用した事業（高度研究） 東京都排出する家庭ごみ焼却スラグから有価金属を回収し、汚染水浄化作用を有する光触媒として再生するノウハウを開発する「家庭ごみ焼却スラグからの有価金属回収技術および可視光応答型光触媒ガラス作成技術の開発とその国際的応用展開」に関する共同研究を実施した。	理学研究科
	アジアと日本の将来を担う医療人材の育成 EPAに基づく看護師・介護福祉士候補者に対して試験対策を実施し、日本とアジアの架け橋となる人材育成に資する取組を実施した。	健康福祉学部
	第31期東京都青少年問題協議会 青少年問題に関する総合的施策について必要な重要事項を調査審議するとともに、関係行政機関相互の連絡調整を図るほか、知事及び関係行政機関に対し、意見を具申した。	法學政治学研究科
総務局	管理職候補者研修「経営管理」 管理職候補者を対象に、経営管理及び政策立案をテーマにした研修を実施した。	経営学研究科
	ビジネススクールへの受け入れ 「自治体間協力促進のための派遣受入研修」として都政実務に従事している道府県及び指定都市の研修員を首都大大学院社会科学研究所経営学専攻（現：経営学研究科）博士課程前期（修士）課程高度専門職業人養成プログラム（公共経営）の学生として受け入れた。	経営学研究科
	都市政策研修 若手職員を対象に、広い視点から首都東京の政策形成を担う人材の育成に寄与するため、東京都の中央研修と首都大都市教養学部都市政策コースが連携した研修を実施した。	都市環境科学研究科
	ICT先進都市・東京のあり方懇談会 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会とその後のレガシーを見据え、ICTを活用した東京の将来像について検討した。	システムデザイン研究科
	ロボット実証実験協力者選定審査委員会 都庁舎におけるサービスロボットの実証実験に関する取組を実施するため、企画提案者から提出される企画提案書について審査し、協力者を選定した。	システムデザイン研究科
	都庁舎ロボット実証実験におけるアドバイザー 先端技術の社会実装及び2020年のICTショーケース化の実現に向けた、都の有するフィールドを活用した実証実験実施にあたり確認・助言した。	システムデザイン研究科
	科学技術週間特別行事の実施 若年世代の科学技術離れが進んでいることから、主に小・中学生を対象に科学技術に関する理解と関心を深めるため、科学技術週間中に、科学啓蒙のためのイベントを開催した。	システムデザイン学部ほか
	東京都震災復興検討会議 平時には東京都震災復興検討委員会において検討を行う震災復興に係る事項について、専門的見地から意見又は助言を行うため、また、災害時には東京都震災復興本部が策定する東京都震災復興計画に関し、専門的見地から提言を行うための諮問機関として、東京都震災復興検討会議を設置した。	都市環境科学研究科ほか
	被災者生活再建支援に関する受託研究 被災者への公的支援や情報提供方法などについて、過去災害の事例調査研究を行うとともに、支援策について検討した。	都市環境科学研究科
	女性の視点からみる防災人材の育成検討会議 災害時の女性のニーズにきめ細かく対応するため、女性の視点を防災活動に反映できる、女性防災リーダーの育成カリキュラム等を検討した。	都市環境科学研究科
生活文化局	火山防災協議会火山現象検討部会合同検討会 伊豆諸島6火山において想定される火山現象等について分析・検討した。	火山災害研究センター
	美術館等文化施設との連携 東京都歴史文化財団（パートナーシップ事業会員校として、学生の美術館、博物館の常設展示無料入場、学芸員実習受入れ優待を実施するとともに、現場体験型インターンシップを実施した。	首都大学東京管理部
	都の審議会等への女性委員登用に向けた首都大学東京女性教員情報の提供 政策決定の過程における女性の参画を進め、社会のあらゆる分野における女性の活躍を促すため、首都大の女性教員情報を各局へ提供し、審議会等の女性委員任用率の向上を図った。	総務部
	東京都ボランティア活動推進協議会 行政・民間団体などの多様な主体が集まって、広く都民にボランティア活動への参加を呼び掛けるなど、ボランティア気運を醸成するとともに、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の成功に向けて、ボランティア活動を円滑に推進するための取組を実施した。	経営企画室
	東京都ボランティア活動推進協議会 気運醸成分科会 東京都ボランティア活動推進協議会の下に、①都民をはじめ様々な主体がボランティア活動を行っていくために、構成団体がそれぞれの立場からどのような取組をしていくかの検討を行い、②ボランティア活動の気運醸成・裾野拡大につながる情報の収集・発信を行った。	学生サポートセンター
	共助社会づくりを進めるための検討会 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機に、都民のおもてなし精神がボランティア文化として定着するために、企業、大学、NPO、ボランティア団体、地縁団体、行政などが、どのような方向性で取組を行うかを広い視野から検討し、創意ある意見を求める取組を実施した。	学生サポートセンター
	地域の底力発展事業助成審査委員会 町会・自治会向け助成金の公正、円滑な実施を図るため、応募事業の中から助成対象としてふさわしい事業を審査、選定した。	人文科学研究科
	消費者被害防止に向けた学生向け出前講座の活用 効果的な消費者教育の展開に向け、多様な主体との連携により消費者教育を推進していくため、首都大学東京の新入生向けオリエンテーションで出前講座を受け入れた。	学生サポートセンター
	東京都パラリンピック体験プログラム「NO LIMITS CHALLENGE」 パラリンピック競技、選手の理解促進のため、区市町村や都各局が主催する広く都民が集まるイベントにパラリンピックの魅力を体験できるプログラムを提供した。（首都大南大沢キャンパスで実施）。	首都大学東京管理部ほか

局 名	事 業 名	教員所属・関連組織
都市整備局	都市復興訓練等への講師派遣 東京都震災復興マニュアルに基づき、都や区市町村職員を対象とした図上訓練（震災発災後の復興に係る計画の作成や地域住民と協働の復興まちづくり訓練の企画・立案等）を実施。首都大学東京の教授をはじめとする学識経験者が、訓練内容の企画・検討、訓練時の講演・演習指導した。	都市環境科学研究所科
	避難場所調査検討委員会 東京都震災対策条例に基づき知事が避難場所等を指定するに当たり、学識経験者等の専門的意見を反映させ、避難場所等及び避難道路の安全性に係る専門的、技術的事項等について検討した。	都市環境科学研究所科
	震災復興シンポジウム 大規模震災時の復興を円滑に進めるため、事前に都民等と考える参加型のシンポジウムを実施した。	都市環境科学研究所科
	寄附講座の実施 都市づくりに必要な基礎的知識・技術の習得を図るとともに、都市づくりを担う技術者、市民社会への対応力、国際的な視野を持つ人材の育成を目的とした講義を実施した。	都市環境学部
	まちづくりに関する共同研究 人口減少や高齢化、空き地・空き家の発生による都市の段階的衰退など、今後のまちづくり課題に対応していくための方策に関する研究を実施した。	都市環境科学研究所科
	連光寺・若葉台地区における南多摩尾根幹線トンネル検討委員会 南多摩尾根幹線の整備方針に基づき、連光寺・若葉台里山保全地域に配慮したルート等を検討した。	都市環境科学研究所科
	東京都防災都市づくり推進計画策定委員会 東京都震災対策条例に規定する防災都市づくりに関する計画を策定した。	都市環境科学研究所科
	東京都建築審査会 建築基準法第78条に基づき、特定行政庁に設置される許可等を行う知事の附属機関である委員会の委員に就任した。	人間健康科学研究所科
	都市外交人材育成（留学生支援） 大学が公社一般賃貸住宅を借り上げて、「都市外交人材育成基金」を適用した留学生用及びレジデントアドバイザー用の住宅として提供した。	首都大学東京管理部
	東京グリーン・キャンパス・プログラム 東京都と大学で協定を締結し、次世代の担い手である大学生に保全地域を活用した緑地保全活動に参加する機会を提供することで、緑の保全に対する関心の喚起や行動力の醸成を促した。	都市環境学部
環境局	廃棄物の最適な処理システムに関する統計解析 統計的な手法により、廃棄物の最適な処理システムについて、解決策を検討し、循環型社会の形成に資する研究を行った。	都市環境科学研究所科
	世界自然遺産保全事業（南硫黄島自然環境調査） 東京都と大学で協定を締結し、世界自然遺産区域であるとともに、原生自然環境保全地域に指定され立入りが制限されている南硫黄島において生物相モニタリングなど自然環境調査を行い、世界自然遺産としての価値を確認した。	理学研究科
	ECO-TOPプログラム（認定委員会） 大学の設けた自然環境保全のためのカリキュラムを東京都がECO-TOPプログラムとして認定し、自然環境分野で幅広い知識と専門性を備え、課題の解決に向けてアクティブに行動できる自然環境に軸足を置いたジェネラリストを育成する取組を実施した。	都市環境学部
	東京都環境審議会 東京都環境基本条例第25条の規定に基づき、都の区域における環境の保全に関して基本的事項を調査・審議した。	理学研究科
	首都大のオープンユニバーシティへの特別講座開設 環境問題に関心のある市民又は事業者に対し、これまでの事業・研究成果を基に、大気汚染や省エネに関する最新情報等を紹介した。	オープンユニバーシティ
	Tokyoスイソ推進チーム 水素エネルギーの普及に向け、官民両輪によるムーブメントを醸成すべく、民間企業や都内自治体等と共に「Tokyoスイソ推進チーム」に参加した。先進事例の情報共有や共通の情報発信など、志を同じくする官民の多くの団体と共に、水素エネルギーの普及に向けた取組を広く展開した。	水素エネルギー社会構築推進研究センター
	東京における温暖化とゲリラ豪雨等局地的極端現象の実態解明に関する研究 ゲリラ豪雨等局地的極端現象発生メカニズムの解明や予測手法の確立のため、東京における温暖化実態とゲリラ豪雨等局地的極端現象の発生実態を把握し、温暖化と局地的極端現象との関係の解析を行った。	都市環境科学研究所科
	2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けた都市気候研究 2020年の盛夏季から秋雨季に開催される東京オリンピック・パラリンピック開催時および終了後のレガシーにもなりうる暑熱環境の緩和及び熱中症・都市型集中豪雨等に伴う被害リスクの軽減に資するために、夏季の東京都心の街路スケールでの暑熱環境の気象観測による把握、熱中症死亡をもたらす都市気象条件の解明、および短時間強雨予測システムの構築を目的とした研究を実施した。	都市環境科学研究所科
	首都大学東京での講義（都市環境科学特別講義） 東京都環境公社東京都環境科学研究所職員が、都市環境科学特別講義第1「都市大気環境研究の最前線」において、ヒートアイランドに関する講義を実施した。	都市環境科学研究所科
	（公財）東京都医学総合研究所との教育研究協力 東京都医学総合研究所の研究者が客員教員となり、大学における講義等を行うとともに、学生の受入れを行い、人材育成及び研究交流を行った。	理学研究科
福祉保健局	（公財）東京都医学総合研究所等との研究協力・医療機器の開発促進 東京バイオメーカー・イノベーション技術研究組合「TOBIRA」を共同で運営し、高速診断・医療機器の開発及び創薬研究を行うとともに、がん、生活習慣病、感染症等の「早診完治」を目指し、バイオメーカーを活用した次世代の診断や測定機器の開発、創薬研究を行った。	理学研究科
	（公財）東京都医学総合研究所との研究協力 基礎医学と工学分野とが融合した新しい技術開発を目指して、両研究機関の研究者交流を目的とする協議を行い、最新研究情報を互いに取得し、新たな共同研究体制を構築した。	ナノ工学・メカノバイオロジー融合医工連携研究センター
	東京都地域福祉支援計画策定委員会 東京都における地域福祉を推進するため、社会福祉法第108条第1項に規定する都道府県地域福祉支援計画として、東京都地域福祉支援計画を策定することを目的に、内容に関する検討を実施した。	人文科学研究科
	東京都福祉のまちづくり推進協議会 東京都における福祉のまちづくりの推進に関する基本事項について、附属機関の委員として知事からの諮問に応じ調査・審議した。	都市環境科学研究所科
	東京都社会福祉審議会民生委員審査専門分科会 民生委員候補者の適否について審査した。	人文科学研究科
	東京都認知症対策推進会議 認知症の人やその家族に対する支援体制の構築に向けた方策について検討した。	人文科学研究科
	手話のできる都民育成事業 手話及び聴覚障害についての普及啓発、理解促進を目的としたイベントを実施した。	学生サポートセンター 人文社会学部
	共生社会実現に向けた障害者理解促進事業 ヘルプマーク、ヘルプカードの広域での普及啓発方法の検討等を行った。	システムデザイン学部 ほか
	首都大学東京と連携した子供の貧困対策の推進 子供の貧困対策を一層推進するため、子供・子育て施策推進本部に設置した「子供の貧困対策推進連携部会」において様々な支援策を検討するとともに、首都大学東京の「子ども・若者貧困研究センター」が調査研究を実施した。	子ども・若者貧困研究センター
	病院経営本部との連携した人材育成 都立病院において臨床実習生受け入れを実施し、都立病院職員と学生相互の人材交流、人材育成を図った。	健康福祉学部
病院経営本部	病院経営本部との連携講座の実施 放射線治療学連携講座、特定講座（放射線治療・MRIなど）を実施した。	人間健康科学研究所科
	都立病院等X線精度管理の実施 大学と都立病院等の各施設が連携して、X線装置の精度管理を実施した。	人間健康科学研究所科
	首都大学東京での講義（放射線治療技術学実習等） 都立病院の職員が、首都大学東京で講義を実施（ベシエントケア論1a、放射線治療技術学実習）した。	健康福祉学部
	世界発信コンペティション製品・技術（ベンチャー技術）部門 中小企業の製品・技術、サービスの開発を促進するため、コンペティションを実施し、革新的で将来性のある製品・技術、サービスに対し、開発・販売等奨励金を交付するための審査会に参加した。	システムデザイン研究科 ほか
産業労働局	ビッグデータを活用した観光行動分析実証事業 ビッグデータを活用し、訪都外国人旅行者の行動の特徴等に関する情報を収集・分析し、観光事業者等に向けて継続的に情報を発信した。	システムデザイン研究科
	観光経営人材育成事業 観光関連事業に従事する経営層を対象とした講座を開講するとともに、高度観光専門人材の育成を推進した。	都市環境科学研究所科

局 名	事 業 名	教員所属・関連組織
産業労働局	漁業調査指導船「やしお」代船建造委員会 漁業調査指導船「やしお」代船建造委員会における専門委員として、船員の労働環境改善に向けた船内機器の配置や船員の労働負担の軽減策等について提言した。	システムデザイン研究科
	労働セミナー 労働法改正の周知など、時事的な課題について、労働相談情報センターと首都大とが共同して全都を対象としてセミナーを開催した。	オープンユニバーシティ
建設局	希少動物の保全、研究及び教育に関する基本協定（現場体験型インターンシップ等） 希少動物に関わる共同研究及び生物多様性保全に貢献する人材の育成並びに地球環境保全に関する普及啓発活動についての連携協定を結んだ。 （・上野動物園において、学生の学術研究の一環として「GPSを用いた利用者行動調査研究」を受け入れ、園内での調査研究を実施した。 ・上野動物園・葛西臨海水族園・井の頭自然文化園において、学生を「現場体験型インターンシップ」として受け入れた。）	都市環境科学研究所科
	希少動物の保全、研究及び教育に関する基本協定（出張講義） 希少動物に関わる共同研究及び生物多様性保全に貢献する人材の育成並びに地球環境保全に関する普及啓発活動についての連携協定を結んだ。 （多摩動物公園職員による出張講義を実施した。）	法学部
	希少動物の保全、研究及び教育に関する基本協定（基調講演） 希少動物に関わる共同研究及び生物多様性保全に貢献する人材の育成並びに地球環境保全に関する普及啓発活動についての連携協定を結んだ。 （多摩動物公園で開催された小笠原保全講演会において、首都大教授を講師とした基調講演を実施した。）	理学研究科ほか
	石神井川の水质改善対策 石神井川の感潮域では、スラム等の発生により水質が悪化しており、水質改善に関する要望もあることから、地元区を交えて、3者で水質改善対策に関する検討会を開催した。	都市環境科学研究所科
	伊豆大島火山噴火緊急減災対策砂防計画改定検討委員会 「伊豆大島火山噴火緊急減災対策砂防計画」の改定委員会に、首都大教員がオブザーバーとして出席した。	火山災害研究センター
	三宅島火山砂防基本計画改定検討委員会 「三宅島火山砂防基本計画」の改定委員会に、首都大教員がオブザーバーとして出席した。	火山災害研究センター
	都内中小河川流域の水収支・物質収支に関する研究 都内中小河川流域の水収支・物質収支に関する研究を実施した。	都市環境科学研究所科
	橋梁RC床版の長期モニタリング手法に関する検討 「鋼板着補強RC床版の点検手法と再補強技術開発」の一部として、橋梁の予防保全型維持管理に有効な長期モニタリング手法に関する共同研究を実施した。	都市環境科学研究所科
	メカロボリステクニカルセミナーの実施 教育研究協力の一環として首都大学生向けに実施する「土木技術に関する講座」に土木技術支援・人材育成センターから講師の派遣を受けた。	都市環境科学研究所科
	建設局実務研修 建設局職員を中心とする技術職員向け実務研修として、首都大教員による講義を実施した。	都市環境科学研究所科
港湾局	建設局事業紹介展示の実施 首都大学東京の学園祭「みやこ祭」の理系研究発表等の企画「TECHNO SQUARE」に、建設局事業紹介を兼ねて建設局アーカイブ資料の展示（関東大震災～戦前に整備された隅田川の橋の資料と設計に関わった技術者達を紹介するパネル・映像等）を実施した。	都市環境学部
	東日本大震災に伴う放射性物質への災害時対応 東日本大震災の原子力発電所事故に伴う、東京港の風評被害対策の一環として、国際貿易船のバラスト水として使用される東京港内の海水（第一航路で採取した表層海水）の、放射性物質（放射性ヨウ素及び放射性セシウム）の測定を行った。	理学研究科
	港湾局研修への講師派遣 港湾局重点課題研修等において、首都大学東京の教員による講義を実施した。	都市環境科学研究所科
水道局	災害対応力の強化に資する災害マネジメントに関する調査研究 災害対応力の更なる強化のため、近年研究が進んでいる災害マネジメントに関する調査等を実施し、災害業務の効率化に寄与する具体的対策を提案した。	都市環境科学研究所科
	将来を指向した管路更新シナリオ最適化システムの構築 配水量の変化に対応した合理的な管網ネットワークを検討する上で、縮径影響の傾向を把握するための、モデル配水区域におけるシミュレーションを実施した。	都市環境科学研究所科
	生活用水の使用実態に関する研究 生活用水の使用実態を正確に捉え、今後の使用動向等を検討するため、生活用水使用量の変動及びその要因に関する調査分析を実施した。	都市環境科学研究所科
	小河内貯水池の堆砂における水道水源林の効果に関する共同研究 水道水源林が小河内貯水池に与える土砂流出防止等の機能等を、各種データやこれまでの調査研究成果を活用してモデル化することで、小河内貯水池の保全に果たす役割を検証するとともに、その効果を評価した。	都市環境科学研究所科
教育庁	オリンピック・パラリンピック教育推進支援事業 学校に対して多種多様な「教育支援プログラム」の提供を行う外部機関・団体との連携を図る「オリンピック・パラリンピック教育推進支援事業」を実施した。	オープンユニバーシティ
	理数系教員指導力向上研修 東京都の公立学校教諭を対象とした教員研修の一部を、東京都教職員研修センターと協同で実施した。	理学研究科
	首都大学東京 都立高校生のための先端研究フォーラム 生徒の大学進学への目的を明確にするとともに、大学進学後の自身の在り方を意識させるために、都立高校の生徒を対象として、教授等による、最先端の研究に関わる講演を実施した。	首都大学東京管理部
		その他 2件

●産業技術大学院大学

局 名	事 業 名	教員所属・関連組織
総務局	科学技術週間特別行事の実施（再掲） 若年世代の科学技術離れが進んでいることから、主に小・中学生を対象に科学技術に関する理解と関心を深めるため、科学技術週間中に、科学啓発のためのイベントを開催した。	創造技術専攻
	課題設定・解決能力強化研修 「都庁におけるICT利活用」をテーマに実習を実施した。	情報アーキテクチャ専攻
産業労働局	「東京の中小企業の現状」作成 産業振興の企画立案へ向けた基礎資料の提供及び中小企業者への経営指針提供を目的とし、経営実態や経営成果、経営環境の変化とその影響等を調査分析、比較検討等を行い、報告書に取りまとめた。	創造技術専攻
	世界発信コンペティション製品・技術（ベンチャー技術）部門（再掲） 中小企業の製品・技術、サービスの開発を促進するため、コンペティションを実施し、革新的で将来性のある製品・技術、サービスに対し、開発・販売等奨励金を交付するための審査会に参加した。	創造技術専攻

●産業技術高等専門学校

局 名	事 業 名	教員所属・関連組織
総務局	科学技術週間特別行事の実施（再掲） 若年世代の科学技術離れが進んでいることから、主に小・中学生を対象に科学技術に関する理解と関心を深めるため、科学技術週間中に、科学啓発のためのイベントを開催した。	ものづくり工学科
警視庁	品川区サイバーセキュリティに関する協定締結 品川区、東京商工会議所品川支部、警視庁品川警察署、警視庁大井警察署、警視庁大崎警察署、警視庁荏原警察署、公立大学法人首都大学東京東京都立産業技術高等専門学校の間で、品川区サイバーセキュリティに関する協定を締結し、締結者が連携し、東京中小企業サイバーセキュリティ支援ネットワーク（通称tcyss）等を活用した効果的なサイバーセキュリティ対策を推進した。	ものづくり工学科

社会貢献 産学公連携活動

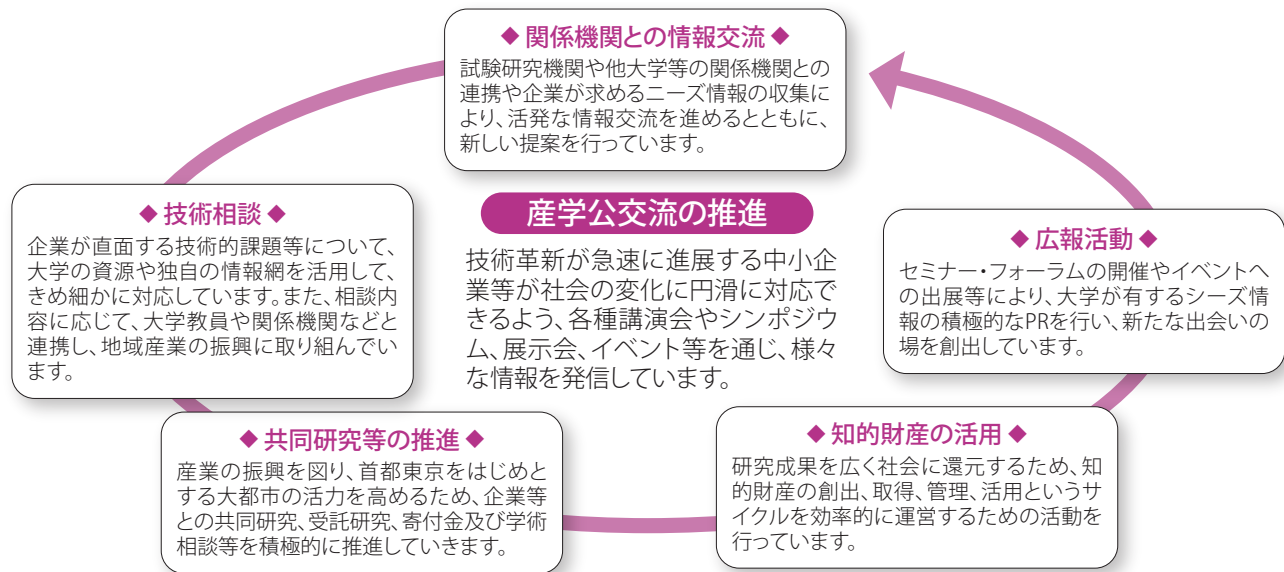
産学公連携センター

産学公連携センターは、研究による学術貢献を展開するとともに、産業界や公的研究機関との連携により、学術研究の成果を広く社会に還元し、独創的な技術や製品の開発に寄与するなど、産学公の連携を通じた新産業や雇用創出による社会貢献を図っています。

産学公連携センター
TEL：042-677-2729 FAX：042-677-5640
Mail：soudanml@mj.tmu.ac.jp
〒192-0397 東京都八王子市南大沢1-1
首都大学東京 南大沢キャンパス内 プロジェクト研究棟2F



産学公連携センターでは、以下のような活動により大学の知的資源を活用し、社会貢献を推進しています。



■各種実績（2017年度）

(1) 技術相談等 …………… 842件

(2) 知的財産業務実績 (単位：件)				
知的財産出願	著作・成果有体物等	知的財産権利化	知財講義	発明相談
82	13	48	3	48



(3) 研究情報等の発信

区 分	内 容
JST新技術説明会	企業関係者を対象に、ライセンス可能な特許を発表した。
Tokyo ふしぎ祭エンス2017	科学技術について広く一般の方々に理解と関心を深めてもらうため見て・触って・体験し科学技術を楽しく学べる内容で展開した。
施策提案発表会	「都事業説明懇談会」により示された東京都各局の施策ニーズを踏まえ、首都大学東京の研究者より研究シーズを活用した都政課題に対するソリューションを提案した。
水素社会のための第2回国際シンポジウム	水素社会をテーマに、本学教員、企業、東京環境局が講演を行った。
IGEM 2017（国際グリーンテック・エコプロダクツ展示会）	環境・省エネルギー分野で東南アジア地域最大級の展示会に出展した。
TIRIKロスミーティング2017	都立産業技術センターおよび首都大学東京が実施した試験・研究等の成果や支援事例、連携機関等が保有する技術シーズや最新技術動向などを発表した。
地域創生スクール	データ解析技術を駆使して自治体の社会経済状況を客観的に理解し、科学的根拠に基づいた地域創生事業を実施するためのスキルを身につけるスクールを開催した。
serBOTinQ（サービスロボットインキュベーションHUB）	企業関係者を対象に、独創的、実用的なサービスロボットを開発するための領域横断的なセミナーの開催や成果報告会を行った。
TAMA NEXTファーマーズプログラム	本学と多摩信用金庫が連携し、農業に経営の視点を取り入れることで、次世代の多摩地域の農業経営者を育成することを目的とした塾を開催した。
AIIT PBLプロジェクト成果発表会	ビッグデータ、インバウンド観光関連などの注目のテーマの発表を行った。
起業リーダー養成講座あんど！大島2	伊豆大島を舞台に、新6次産業の起業・発展を担う人材育成を目標としたプロジェクトを実施した。
東京TYフィナンシャルグループ技術懇親会	首都大学東京が有する技術等を活用した自社製品開発や技術的課題の解決を支援するための技術懇親会を開催した。
サービスデザイン研究プロジェクト d-COCOON	サービス工学手法にDesign thinkingの思想を取り込みながら「広義のサービス設計」に対象を拡大したサービスデザイン研究プロジェクトを開講した。
エネルギーインテグリティシステム研究センターシンポジウム	内閣府提唱の「Society5.0に向けた情報とエネルギーの高度な融合」と題してシンポジウムを開催した。

学生支援

学生サポートセンター

学生サポートセンターでは、安心して充実した学生生活を送ることができるよう、様々な角度から学生支援を行っています。

学生生活支援

奨学金、授業料減免、学生寮など、学生生活を総合的にサポートするためのきめ細かい支援を行っています。

奨 学 金

●日本学生支援機構

経済的理由により修学が困難な学生等（採用基準あり）に対する奨学金で、貸与型（無利子・有利子）と給付型があります。

●民間・地方公共団体等

民間団体や地方公共団体が募集する奨学金で、給付型と貸与型（無利子）があります。

●法人独自

首都大学東京博士後期課程研究奨励奨学金（首都大学東京）／産業技術大学院大学キャリアアップ応援奨学金（産業技術大学院大学）／公立大学法人首都大学東京大学院生支援奨学金（首都大学東京／産業技術大学院大学）

入学料減免制度

経済的理由等により入学料の支払いが極めて困難な学生を対象として入学料を減額又は免除する制度です。

授業料減免制度

経済的理由等により授業料の納入が極めて困難な学生や、成績優秀な私費留学生を対象として授業料を減額又は免除する制度です。

授業料分納制度

経済的理由等により各期の授業料の一括納入が困難な場合に、授業料を分割して納入できる制度です。

学 生 寮

首都大学東京では、南大沢キャンパスに学生寮を設置しています。

課外活動支援

学生が充実した大学生生活を送れるよう、課外活動への積極的な参加を呼びかけるとともに、課外活動の円滑な運営を支援しています。

学生教育研究災害傷害保険

大学における教育研究活動中の災害に対する災害補償制度を取り扱っています。

キャリア・就職支援

学生が、自己の将来を見据え目標を持って、主体的に知識や能力を培い、社会人として活躍できるよう、低学年次から一貫した支援を行っています。

インターンシップ・就職活動に関する情報提供や各種ガイダンス、200社を超える企業の人事担当者から直接話を聞くことができる学内企業セミナー、公務員試験対策、面接対策講座、OBOG交流会など年間40以上の支援行事を開催しています。

また、経験豊かなキャリアカウンセラーをはじめとする専門スタッフが、一人ひとりの進路・就職に関する相談にきめ細かく対応します。



ボランティア支援

ボランティアセンターでは、社会のボランティアリーダーとなり得る人材の育成に向け、学外からのボランティア募集情報の提供や、首都大独自のボランティア活動の推進など、学生がボランティア活動を通して社会に参加し、社会のニーズと向き合うなかで、一人ひとりの可能性を広げられるようなサポートを行っています。



学 生 相 談

学生相談室において、学生生活で生じる様々な悩みや心配事について、専門の教員及び心理カウンセラーによるカウンセリングを実施しています。



健 康 管 理

保健室において、学校保健安全法に基づく定期健康診断をはじめ、応急処置・健康相談等、心身ともに健全で有意義な学生生活が送れるようにサポートを行っています。



首都大学東京

Tokyo Metropolitan University

東京都設置した唯一の公立総合大学

首都大学東京は、人口規模においても文化度においても世界有数の都市である東京都が設置する唯一の公立総合大学です。したがって、本学は教育・研究、国際化、ダイバーシティなどの様々な面で、世界トップクラスの大学であり続けたいと強く願っていますし、そのための不断の改革の努力を継続しています。

2018年4月に学部・大学院を再編

本学は2005年の開学以来着実に発展してきましたが、この間にも社会を取り巻く環境は大きく変化し、高度化・複雑化した様々な新しい課題が生まれてきています。本学では、こうした状況に柔軟に対応するため、本学の有する教育研究資源の集約・強化を更に進めることで、大学としての更なる飛躍を期し、2018年4月に「学部・大学院の再編」を行いました。これからも、本学が時代をリードしながら常に自己改革を怠らない大学であり続け、学生諸君に「本物の考える力」を身につけていただくための学生本位の教育改革に本気で取り組んでいきます。

学部や学科の枠を超えた活発な教育・研究の協働／高い水準での研究・教育の好循環

本学の大きな特色は次の2点であると考えます。
その一つは、総合大学として基本的な学問分野を網羅しつつ、互いの顔が見える適度な規模を保っているという点です。過大でも過小でもない「中規模総合大学」という特性が生かされ、教員と学生、そして教員相互に、お互いに顔の見える親密な人間関係のなかで教育研究が行われています。学部や学科の枠を超えた教育・研究の協働も活発に行われており、専門分野の異なる学生が教養課程を同じキャンパスで学ぶことができるのも魅力のひとつと言えるでしょう。
また、本学の教員の研究力は国際的に見ても高い水準にあると自負していますが、教員の高い研究力が質の高い大学教育に結びついている点も特色の一つです。学生は教員の高い見識と研究力に憧れて育っていくものです。高い水準の研究が質の高い教育に循環し、そこで育った学生がやがては高い水準の研究成果を生み出す「研究と教育の好循環」が巧く機能していると考えます。

多様化する都市先端課題への都連携による取組

東京都が設置する本学の基本的な使命は「大都市における



首都大学東京
学長 上野 淳

人間社会の理想像の追及」に置かれています。都市先端課題について都各局と連携しながら研究を展開していくことは重要なタスクです。総合大学としての基盤的学術資源に裏打ちされながら、大都市東京に立地する大学として、多様化する都市先端課題に対して、都の財政的支援を受けながら、多くの強力な取り組みを行っている点を強調しておきます。

教育・研究のグローバル化

グローバル化への対応にも積極的に取り組んでいます。海外からの留学生の受け入れを推進するとともに、国際交流協定に基づく交換留学生制度など、本学の充実した海外留学支援プログラムを活用し、世界各国の大学へと留学する首都大生が年々増え続けています。専門課程を深く習得しながらグローバルに活躍できる人材を育てる「国際副専攻」とそのためのAO入試「グローバル人材育成入試」の実施により、グローバル社会で活躍できる学生を輩出しています。また、都の都市外交と連動したプログラムである「都市外交人材・高度研究」により、国外から大学院生を招聘し育成するなどの成果も挙げられています。その他の様々なプログラムも深化しつつあり、教育研究のグローバル化も大きく前進しています。

副学長紹介



山下 英明 副学長

（教育・広報担当）兼大学教育センター長
職務分担：教育改革、FD活動に関すること、広報に関すること、他の副学長の職務分担に属さないもの
任期：2017年4月1日～2019年3月31日
所属：経済経営学部 経済経営学科 教授 大学教育センター
専門・研究分野：オペレーションズ・リサーチ、待ち行列理論とその応用、経営工学



大橋 隆哉 副学長

（国際化・大学院教育改革担当）兼国際センター長
職務分担：国際化に関すること、大学院教育改革に関すること
任期：2017年4月1日～2019年3月31日
所属：理学部 物理学科 教授
専門・研究分野：X線天文学、高エネルギー宇宙物理学



吉川 徹 副学長

（研究・都連携担当）兼学術情報基盤センター長、総合研究推進機構長
職務分担：研究推進（外部資金を含む）に関すること、情報システムに関すること、都政との連携に関すること
任期：2017年4月1日～2019年3月31日
所属：都市環境学部 建築学科 教授
専門・研究分野：都市計画、都市解析、地理情報システム

学部

人文社会学部

人間社会学科／人文学科

社会の人々が希望を持てる社会に向かう方法を探索し、研究し、実現することを目指し、人間の心理や教育、言語、文学、思想、歴史、そして社会や文化等の広い分野で教育研究を行います。
人間社会学科では現代社会が抱える様々な諸問題にむきあうことができる学生を育成します。人文学科では、自分自身および自らの文化と社会とをより客観的に把握し、大局的判断を下せる学生を育成します。

法学部

法学科

法律学・政治学の各分野で学界をリードし、現代社会の様々な社会問題に適切に対応する最先端の研究を行います。社会で生起する法律学・政治学の諸問題を解決する能力を修得させる教育を行い、法的思考（legal mind）と良き社会人としての特性（civility）を備え、現代社会に山積する諸問題に果敢に挑む有益な人材を育成します。

経済経営学部

経済経営学科

経済学と経営学の体系的なカリキュラムの提供を通じ、専門性の高い先進教育を展開します。社会・経済の様々な問題を解決するための能力を培うことで、政策や将来像を立案し、国・自治体、民間企業に適切な指針を与えるリーダーとして活躍する人材を養成します。
経済学コースと経営学コースの2つのコースで構成されます。

理学部

数理科学科／物理学科／化学科／生命科学科

自然科学に対する深い理解と知識を得ることを目指し、そのために必要となる手法や論理的考え方を的確に身につける教育を行います。これによって、広い視野とさまざまな問題に対する解決能力を培っていきます。確かな理学の基礎力をもとに、社会における課題や新たな状況へ適切に対応できる能力を備えた人材を養成することを目的とします。

都市環境学部

地理環境学科／都市基盤環境学科／建築学科／環境応用化学科／観光科学科／都市政策科学科

大都市における「都市環境の向上」を目指し、工学、理学、都市科学などの分野をベースにして、都市の環境問題について総合的かつ横断的な教育研究を行います。
21世紀の大都市が抱える環境問題に立ち向かうことのできる人材を育てます。

デザイン学部

情報科学科／電子情報システム工学科／機械システム工学科／航空宇宙システム工学科／インダストリアルアート学科

「ダイナミックな産業構造を持つ高度な知的社会の構築」を追究し、旧来の工学と異なり、関連諸分野を横断的に複合・融合化し、システムとデザインという新機軸で芸術的要素をも包含した教育研究を行います。
大都市東京の発展を支える新産業創成に貢献できる応用性・創造性豊かな人材を育成します。

健康福祉学部

看護学科／理学療法学科／作業療法学科／放射線学科

すべての人が主体的に保健医療・福祉を利用しつつ生活機能を増進して幸福な日々を享受することができる、「活力ある長寿社会」の構築に貢献することを理念に研究教育を進めています。
この理念にもとづき、高い見識と実践能力を持つと共に豊かな人間性を備え保健医療の向上及び健康・福祉の増進に寄与できる、保健医療職人材及び専門分野における将来の指導者を育成しています。

専攻科

助産学専攻科

助産師の資格取得のための1年間の助産学教育課程です。看護師資格を持つ女性を対象としています。

大学院

人文科学研究科

社会行動学専攻／人間科学専攻／文化基礎論専攻／文化関係論専攻

世界水準の人文科学の基礎的研究を土台に据えつつ、文化、社会、伝統、異文化理解の観点から学際的研究に取り組み、グローバルな現代社会の課題に挑みます。

都市問題や社会福祉といった実証的・政策的研究から社会理論や哲学・思想史の原理的な研究、また、東西の歴史研究や文学・文化理論から心理学や脳・言語科学といった文理融合の一翼を担う研究、さらに文字情報と映像文化の統合という現代情報社会の先端の探求など、幅広い分野における専門研究者や高度職業人の養成に取り組みます。

法学政治学研究科

法学政治学専攻／法曹養成専攻（法科大学院）

高度な研究を基盤に、国や東京都をはじめとする公共団体が抱える課題に具体的提言を提示できる21世紀の法律学研究・政治学研究の核を目指します。法学政治学専攻では、専門的な研究や大学教育に従事する研究者の養成や、高度な専門的知識を有する職業人・公務員を志す人材の育成を目的としています。法曹養成専攻においては東京をはじめとする大都市の抱える複雑な問題に対して、それを解決する能力を有する法曹を養成します。

両専攻とも前身である東京都立大学以来の少人数教育を踏襲し、一人一人を徹底的に鍛える教育を行っています。

経営学研究科

経営学専攻

首都東京の潜在力を現実の活力に転換するためには、第一線の研究者と高度な能力を有する経営管理者等の養成が欠かせません。また、専門的知識を用いた経済分析や金融リスク管理等も求められています。経営学研究科では、これらの社会的要請に応えるための高度な研究水準を維持し、その成果を学術的・実践的な教育に反映させていきます。

主に、丸の内サテライトキャンパスで、博士前期課程の3つのプログラム（「経営学プログラム」「経済学プログラム」「ファイナンスプログラム」の）と博士後期課程を開講しています。

理学研究科

数理科学専攻／物理学専攻／化学専攻／生命科学専攻

理学研究科は、体系的・総合的な基礎知識の上に立ち、自然科学に関するさまざまな問題を発見し解決できる力を高めるための、特色ある教育プログラムを実践しています。特に、分野を超え、応用にもつながるような教育を積極的に提供し、それを通じて広い視野をもつ独創的な研究者や高度な専門家を育成することを目指しています。連携大学院の制度を活用して、国内の他の研究機関の研究者とも連携しながら、大学院の教育と最先端の研究に取り組んでいます。

都市環境科学研究科

地理環境学域／都市基盤環境学域／建築学域／環境応用化学域／観光科学域／都市政策科学域

都市環境を構成する「人間」「物質」「エネルギー」「情報」「人工物」「自然」の各要素について、観測と解析を基礎にその相互作用を明らかにします。新たに公共政策の分野を加え、任意の空間・時間における各要素の変動予測・設計・制御が可能となる方法論の開発と社会環境を制御する政策・制度の分析により、持続・発展する都市を構築する科学体系としての都市環境科学の確率を目指します。

都市環境の構成要素に関わる専門的な研究領域とそれらが融合した新しい領域を対象に、先進的な研究を推進し、課題の発見・解決によりメガシティの将来を先導する人材の育成を行っています。

デザイン研究科

情報科学域／電子情報システム工学域／機械システム工学域／航空宇宙システム工学域／インダストリアルアート学域

大規模なシステムが有する多様な問題を解決する目的で、システム要素に関する領域を科学的・横断的に俯瞰し、数理的・論理的手法を主たる基盤として、人間的要素も視野に入れたシステムデザイン学を追求することを基本理念とします。

急激に変革しつつある産業構造や多様な社会ニーズに対応して、個々の要素技術のみでなくそれらを総合的にシステムとして捉え得るエンジニアリング・マインドと、グローバルな視点での思考法や国際コミュニケーション力を持つ研究者・技術者を養成します。

人間健康科学研究科

看護科学域／理学療法科学域／作業療法科学域／放射線科学域／フロンティアヘルスサイエンス学域／ヘルスプロモーションサイエンス学域

大都市で生活する人々の「健康」に関わる研究・教育を多角的に推進しています。特に本学の最重要課題の一つである「活力ある長寿社会の実現」に向け、「あらゆる世代・地域の人々が、自分の能力を発揮し活躍できる優しい社会」を目指した研究・教育が行われています。各分野の学問体系を確立・深化させることはもちろん、異なる分野間の学問交流を通じて有機的・融合的な研究・教育が機動的・弾力的に行われています。更に、世界中の「健康増進」に向けた様々な先進的な活動を行っています。高い理想を持った「高度実践専門家」ならびに「先端研究者」を目指す皆さんが主体的に学んでくださることを期待いたします。

大学教育センター

大学教育センターは、学部・研究科及び関係委員会との連携のもと、入学者選抜、大学教育及び教育改善等について、全学的な視点から調査・研究及び企画・調整を行うとともに、それらの円滑な実施を図り、本学における教育改革を推進することを目的としています。

入試部門、全学共通教育部門、FD*部門、教学IR部門という4つの部門があり、情報教育及び英語教育の調整・実施に当たる教員や、キャリア教育、高等教育、教学IR、高大連携を専門とする教員が設置され、入試委員会の各部会、教務委員会及び同基礎教育部会、FD委員会、自己点検・評価委員会といった関係委員会の活動と連携しながら、入学者選抜の適切な実施と改善に向けた調査分析、全学の基礎・教養教育の円滑な実施、それらの改善に向けたFD活動などに取り組んでいます。

*FD（ファカルティ・ディベロップメント）

授業の内容及び方法の改善を図るため、組織的な研修及び研究を実施する取組。首都大学東京では、教育機関としての機能の充実と、教育活動のさらなる改善を図るため、全学で、また、各局部で積極的に取り組んでいます。

国際センター

国際交流部門

（1）国際交流協定の締結

教育研究交流や学生交流を目的として、外国の大学又は研究機関と協定を締結しています。

国際交流協定締結数※1

区分	全学協定	部局間協定	計
締結数	149	107	256
学校数※2	99	89	188

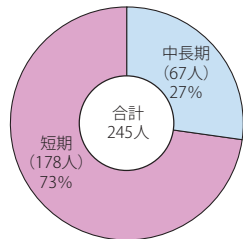
※1 2018年6月1日現在

※2 学校数の合計は重複（9校）を含む

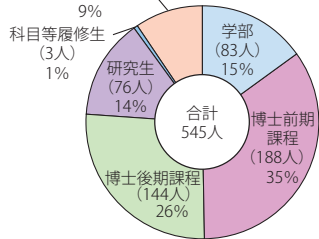
（2）国際交流会館の運営

南大沢キャンパスにある国際交流会館には、セミナー室、会議室、研究室、海外からの研究者と本学の大学院に在籍する留学生のための宿泊室などがあります。学術交流に関する事業等や外国人研究者および外国人留学生の宿泊に利用されるほか、各種の国際会議などにも活用されるなど、教育・研究の国際交流拠点となっています。

派遣留学生数（2017年度実績）



在籍留学生数（2018年5月1日現在）



オープンユニバーシティ

首都大学東京は、都民や社会人等の学習ニーズに応える生涯学習の拠点として、さらには地域社会の活性化を目指して、大学の持つ学術研究の成果を広く社会に還元する「オープンユニバーシティ」を開設しています。

（1）特色

- ①首都大学東京の講師陣が、最新の教育研究内容に基づきわかりやすく解説
- ②東京都の芸術・文化施設や研究機関との連携のもと、魅力ある系統的かつ多面的な講座を提供
- ③東京全体をキャンパスとして開講することにより、受講生の利便性を確保

（2）概要

- ①主な内容
 - ・一般向け教養講座
 - ・キャリアアップ教育、リカレント教育に関する講座
 - ・東京都の芸術・文化施設や研究機関との連携講座

留学生・留学支援部門

（1）留学生支援

外国人留学生に対しては、日本語授業の開講や日本語によるレポート・論文作成力向上のための個別指導などによる学習支援、奨学金の募集案内や宿舎の斡旋、日本の生活・文化の紹介、専門相談員の設置などによる生活支援を行っています。また、留学生と日本人学生、留学生同士の交流を深めるセミナーやイベントを実施しています。

2008年度からは、東京都アジア人材育成基金を活用し、アジアの優秀な留学生を大学院博士後期課程に受け入れ、住宅の提供、奨学金給付等の生活支援を行っています。

なお、平成27年度からは、都の友好都市等に対象を広げた東京都都市外交人材育成基金において、大学院博士前期課程及び博士後期課程に留学生を受け入れています。

（2）留学支援

海外への留学を希望する学生には、学生交換協定校への交換留学や長期休暇を活用した海外短期研修などの機会を提供しています。また、留学予定者に対する事前研修や事後研修の実施、留学中における危機管理サポートなどを行っています。さらに、学生の留学意欲を高めるために、留学に必要な語学力を身につけるための英語講座などを開講しています。

- ・学術成果還元型講座、時事的課題講座などの特別講座（無料講座）
- ・自治体研修支援講座など

- ②講座実施場所
飯田橋キャンパス（東京区政会館3階）を中心に、首都大学東京の南大沢キャンパスなどで開講

- ③講座数の推移（特別講座を除く。）

2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
390	341	368	335	337	314

総合研究推進機構

研究戦略の立案を行う研究戦略企画室と、科研費獲得から産学連携まで一貫通貫で研究推進を行う「URA室」から構成される『総合研究推進機構』が、学内の研究活動の更なる活性化と国内外での研究大学としてのプレゼンス向上を目的として2014年4月1日に設置されました。

研究戦略企画室

機構長と兼任教員委員によるトップダウンでの研究戦略立案が行われ、学内外のさまざまな環境変化に迅速に対応することを目指します。2017年4月からは、吉川徹副学長が総合研究推進機構長兼研究戦略企画室長として各研究部門長と連携しながら研究戦略立案の陣頭指揮を執っています。

URA室

研究の企画立案などの戦略から、研究資金の獲得、企業や外部機関との連携の提案、契約交渉、研究プロジェクトのマネジメント、研究成果の広報、社会貢献（実用化・事業化）に至るまで、大学の研究活動をトータルに推進しています。 ※URA（University Research Administrator）：研究者の研究活動を支援する専門人材

研究センター

「世界の頂点」となり得る研究分野の構築

研究センター・リサーチコアの設置

本学の個々の研究水準は非常に高く、それぞれの分野で高い評価を受けています。これらの研究資源を有機的に結びつけ、「世界の頂点」となり得る研究分野の構築を目指すのが研究センターおよびリサーチコアです。本学の使命である「大都市における人間社会の理想像の追及」に関する研究、部局に存在する研究、および部局を超えた学際的な研究の中から、卓越した研究実績があり、国際的研究拠点につながるものを研究センターとして設置しています。また、優れた研究実績があり、研究拠点化につながるもの、本学の使命である「大都市における人間社会の理想像の追及」に関する研究領域をもつもので、大都市に関する研究拠点形成を図るものをリサーチコアとして設置しています。

現在設置されている研究センター（2018年4月1日現在）

研究センター	研究代表者	センターの概要
宇宙理学研究センター Research Center for Space Science	大橋 隆哉 理工学研究科物理学専攻教授	本学は、宇宙に関連した研究を進めているグループを多く有しており、専攻を超えて連携を深め、研究能力を大きく伸ばすことができる。こうした宇宙理学の研究へ向けた力を結集し、一段と高い研究成果を生み出すことを目的としている。
生命情報研究センター Research Center for Genomics and Bioinformatics	田村 浩一郎 理工学研究科生命科学専攻教授	関連分野の研究者間に有機的な協力体制を具体化し、ゲノム科学をはじめとした生命情報学の技術を要する研究分野において国際競争力を持つ研究・教育拠点としていく。
金の化学研究センター Research Center for Gold Chemistry	村山 徹 首都大学東京大学院都市環境科学研究科環境金の化学研究センター長、特任教授	金の化学に焦点を当てた研究センターは世界的に類がなく、本学がその存在を世界にアピールできる貴重な研究分野である。幅広い寸法範囲で、種々の微細構造を持つ金について、そのケミストリーの全体像を描き、引き続き世界を先導する。
言語の脳遺伝学研究センター Research Center for Language, Brain and Genetics	本間 猛 理工学研究科社会行動学専攻教授	人文科学と生命科学を融合して「言語・脳・遺伝子」を統合的に扱う世界初となる研究拠点である。言語と人間性の解明のために、研究科を超えて言語の脳遺伝学研究へ向けた力を結集し、より高い研究成果を生み出すことを目指している。
水道システム研究センター Research Center for Water System Engineering	小泉 明 都市環境科学研究科都市基盤環境学域特任教授	水道施設を健全な状態に維持し、将来も高水準な水供給を持続可能とする水道システムに関する研究を、産官学共同の体制による幅広い視点から推進し、次世代型水道システムの未来像を描き出していく。
コミュニティ・セントリック・システム研究センター Research Center for Community Centric Systems	山口 享 システムデザイン研究科情報通信システム学域教授	本学が国際的に強みをもつ情報学ソーシャルロボティクス分野と、強化中のビッグデータ分野を両輪として、都の重要課題である防災コミュニティ形成や、健康福祉の諸課題を実データによって解決することを目指している。
気候学国際研究センター Research Center for Climatology	松本 淳 都市環境科学研究科地理環境科学域教授	アジアモンスーンの変動機構を解明し、その変調として生じる極端現象の発生機構、東京を中心とする都市気候の形成機構、とりわけ都市型豪雨の発生機構や熱中症の原因となる極端高温の発生機構と健康影響を解明し、そのような極端気象による被害を最小限にとどめるための予測手法に関する研究を、幅広い視点から行っている。
ソーシャルビッグデータ研究センター Research Center for Social Big Data	石川 博 システムデザイン研究科情報通信システム学域教授	ソーシャルデータを媒介として、実世界データから新しい価値・知見を発見し、利活用するための統合基盤を構築する。特にこれまで十分に研究されてこなかった疑似相関を記述するための汎用的な理論とモデル化の仕組みについて研究を行っている。
子ども・若者貧困研究センター Research Center for Child and Adolescent Poverty	阿部 彩 人文科学研究科社会行動学専攻教授	日本における子ども・若者の貧困研究を学術的かつ体系的に取り組む研究拠点として、貧困の子どもが抱える諸問題の全容、また、いかにして貧困の影響を最小限に食い止め「貧困の連鎖」を食い止めるかの具体的政策、貧困に関する問題意識をどのように世論や行政に反映していくか等について、研究を行っている。また、自治体に対して子ども・若者の貧困に関する研究成果のフィードバックを行う。
金融工学研究センター Research Center for Quantitative Finance	内山 朋規 経営学研究科経営学専攻教授	東京都の施策「国際金融都市・東京」の実現に向けて、学術的な最先端研究拠点を形成し、金融工学の学術的な研究の発展と国際的交流を図る。
水素エネルギー社会構築推進研究センター Research Center for Building a hydrogen energy society	金村 聖志 都市環境科学研究科分子応用化学学域教授	水素によるエネルギー高効率利用システムの開発から水素サプライチェーン（水素製造と供給システム）の開発、水素エネルギーの高効率利用を可能とするインフラの整備まで幅広く焦点を当てた研究センターは世界的に例がなく、本学から世界にアピールできる研究拠点として発展を目指していく。
ナノ工学・メカノバイオロジー融合医工連携研究センター Research center for medicine-engineering collaboration	藤江 裕道 システムデザイン研究科知能機械システム学域教授	本学に優位性があるナノ・マイクロ加工や材料生成などの基礎医療領域から、外部医療機関とのネットワークを活かして実施する臨床医療領域までを一貫通貫でカバーできる特長がある。国内外の優れた研究者による研究拠点としてのポテンシャルや、東京都における医工連携研究の中心的存在として発展性が見込める。
超伝導理工学研究センター Research Center for Superconductivity Science and Engineering	堀田 貴嗣 理工学研究科物理学専攻教授	分子性導体、遷移金属化合物、希土類化合物、アクチノイド化合物などの超伝導に関して研究成果をあげ、当該研究分野の発展に貢献することができる。また、首都大発の新規BiS ₂ 系層状超伝導体の研究を本センターが強力に推進し、超伝導研究の拠点としての首都大学東京を強くアピールしていきたい。
エネルギーインテグリティシステム研究センター Research Center for Energy Integrity Systems	清水 敏久 理工学研究科電気電子工学専攻教授	電気エネルギーと通信ネットワークの融合システムにおいて 電磁環境技術を共通軸の視点を踏まえてシステムのロバスト化を目指すという、これまでにない新たな研究展開を目指している。
火山災害研究センター Research Center for Volcanic Hazards and Their Mitigation	鈴木 毅彦 都市環境科学研究科地理環境科学域教授	火山災害だけではなく、広く自然災害を含め、地域社会に役立つ大学機関、とくに地域的な役割をになう公立大学の研究センターとしてのモデルケースになり、新たに認識されるリスクに関する最新情報を迅速に地域社会（住民や地方自治体）に還元していく。
地域共創科学研究センター Research Center for Co-creating System of Regional Planning and Management	菊地 俊夫 都市環境科学研究科観光科学学域教授	学術的背景や社会的要請を受け、先進的な概念や技術を学際的に融合させた研究を進め、地域経済活動につなげる「地域共創科学」を世界に先駆けて提案し、推進する組織を構築する。
リサーチコア：サービスロボットインキューベーションハブリサーチコア（略称：serBOTinQ）	笠松 慶子 首都大学東京システムデザイン研究科教授	大都市課題解決に向けて、デザイン思考を用いたサービスロボットの社会実装研究と、サービスロボットの技術的要素研究を融合し、インキューベーションHUBとして活動を行う。分野横断的な知識や技術を基盤とし、異業種、異分野の協創による製品開発プロセスの確立を目指す。

学術情報基盤センター

学術情報基盤センターは、図書・学術情報部門、情報メディア教育支援部門及び情報基盤技術部門からなり、教育研究に必要な学術情報とその基盤を総合的に提供しています。

図書・学術情報部門

大学の学術情報基盤として、南大沢（本館）・日野（日野館）・荒川（荒川館）の各キャンパスに図書館を設置し、書籍資料の提供に加え、電子ジャーナルをはじめとした電子資料の提供やレファレンスサービスも行っています。本館に設置するラーニング・コモンズでは、パソコン環境・グループ学習環境の提供とともに、様々な学習相談に応じる大学院生のスタディ・アシスタントが在席するなど、多様な学習スタイルに対応しています。

情報メディア教育支援部門

授業や学生の自習に使える情報処理教室、グループワークやディスカッションの場となるTALL(TMU Active Learning Lab.) 教室の運営及びノートパソコンの貸出等本学の情報教育の環境整備と、OCW等オープンエデュケーションへの取り組みを行っています。

情報処理教室では常駐の相談員を配置し、学生のパソコン利用を支援しています。

また、授業運営を効率的に支援するためのeラーニングシステム(kibaco)を導入し、その運用管理を行っています。学内に相談窓口を設置し、教員・学生のシステム利用をサポートすることにより、学生の能動的、自主的な学修の支援を進めています。

情報基盤技術部門

学生・教員向けの電子メールシステムや総合計算サーバなどの教育研究用情報システム、学内ネットワークや無線LAN、学生が各種情報にアクセスするための窓口となる学生ポータルサイトなど、教育研究に必要なICT環境の整備運用を行っています。また、学外のデータセンタを活用して可用性の向上とコストの削減を図るなど、学内の情報システムの最適化や効率化に取り組んでいます。

Topics

2018年度 グローバル・コミュニケーション・キャンプ(GCC) を新たに実施

本学の国際化を加速させるための施策として、2018年度に新たに実施が決まった国際交流プログラム・「グローバル・コミュニケーション・キャンプ（GCC）」。これは学内より本学学部生及び大学院生の国際交流促進に資するプログラムを募集し、採択されたプログラムに参加する学生及び引率教員に対して経済支援を行うものです。

支援が受けられる対象となるプログラムは、「プログラムの全部又は一部が海外で実施されるものであること」、「海外大学等と共同で実施されるプログラムであること」等の諸条件を全て備えるものとされる中、国際交流委員会にて選考を実施。今年度に採択されたプログラムは、都市環境学部・健康福祉学部が各2件、人文社会学部・経済経営学部・理学部・システムデザイン学部が各1件の計8件という結果となりました。

なお、これらのプログラムに参加する学生の合計は、64名を予定しています。

〔蔵書数（製本雑誌を含む）〕

（単位：冊）

区分	和書	洋書	計
本館	529,511	170,519	700,030
日野館	136,142	38,879	175,021
荒川館	126,732	17,685	144,417
学系図書室等	596,153	485,340	1,081,493
都市教養学部 ^{※1}	565,869	472,106	1,037,975
都市環境学部 ^{※2}	26,190	12,941	39,131
学生サポートセンター	3,981	279	4,260
大学教育センター	113	14	127
法科大学院	45,737	1,960	47,697
ビジネススクール	2,772	555	3,327
AV棟	1,306	681	1,987
牧野標本館	1,542	1,552	3,094
体育研究室	5,073	1,583	6,656
その他	869	219	1,088
合計	1,445,837	718,973	2,164,810

※2018年3月31日現在

※1 学系図書室4室含む

※2 学系図書室1室含む

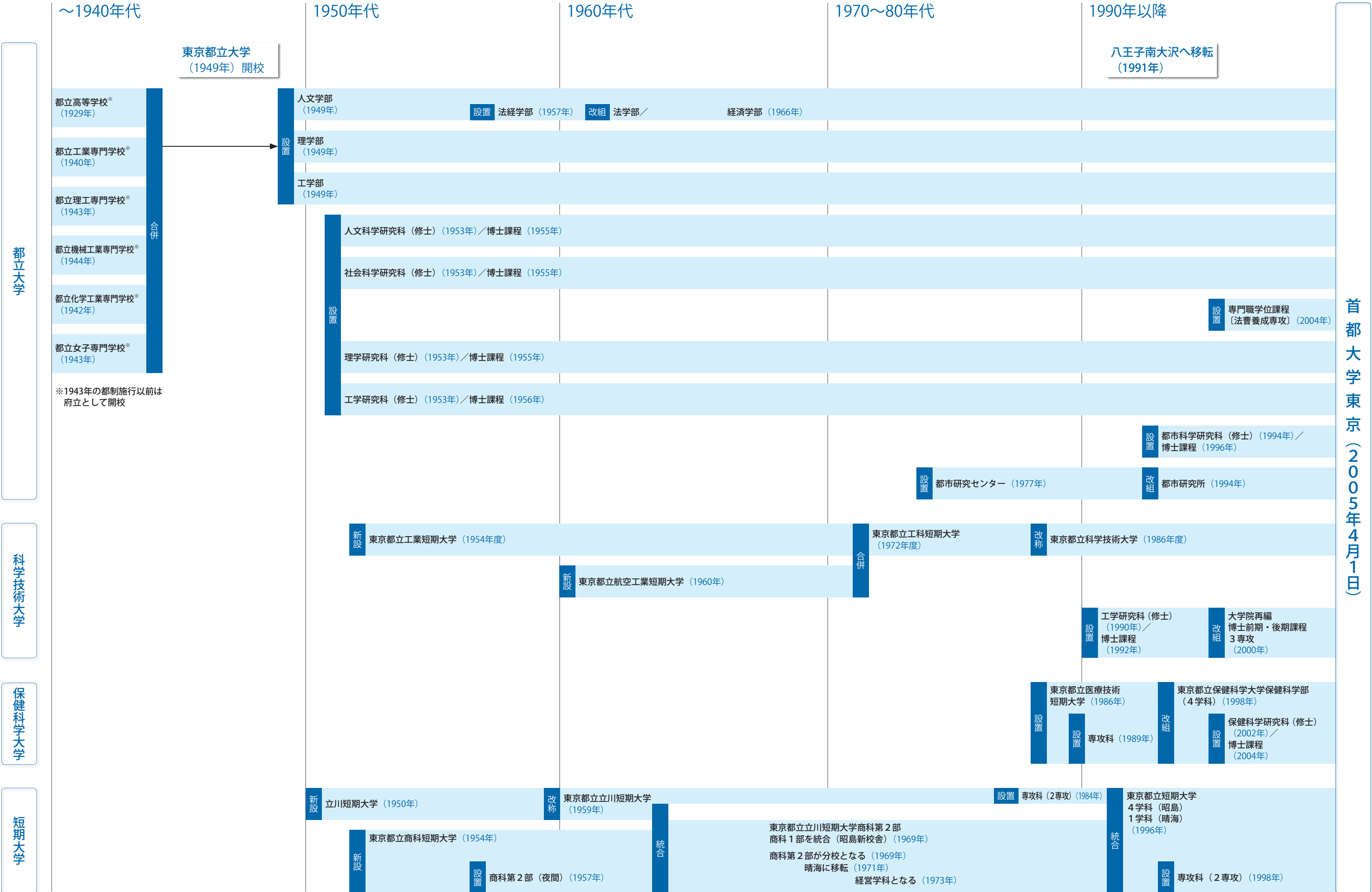


首都大学東京 Premium College（仮称）を開講

首都大学東京は、「生涯現役」をキーワードに、高齢者が学び続けられる・働き続けられ、いつまでも生きがいを持って活躍できる都市・東京の実現に向け、「学び」と「新たな交流」の場として、2019年度南大沢キャンパスに首都大学東京「Premium College(仮称)」をオープンすることとなりました。

学びの意欲にあふれた、50歳以上のシニア層を対象とし、専用ラウンジ、図書館等の学内施設の利用など充実した環境でキャンパスライフを送ることができます。

開講に先立ち、2018年秋にはシンポジウムや講演会などのイベントを開催するなど、シニア層の社会参加促進の実現に向けた準備を着々と進めています。



※2005年以降の沿革はP4に掲載

リカレント教育の拠点

産業技術大学院大学は、開学以来、首都東京の産業発展を担う高度専門職人材の育成を目的として事業を展開し、マネジメントの能力を備えた高度なIT技術者である「情報アーキテクト」という人材と、技術を価値として提供できる「ものづくりアーキテクト」というイノベーション人材を育成するという使命に取り組んでいます。開学13年目となる現在、社会人のリカレント教育の一拠点として認識されるようになり、22歳から74歳までの方が高度な知識とスキルの獲得を目指して勉学に励んでいます。

認証評価

専門職大学院は学校教育法の定めで5年毎の分野別認証評価を受審することが義務づけられています。情報アーキテクチャ専攻ならびに創造技術専攻は、一般社団法人日本技術者教育認定機構（JABEE）による2度の認証評価をそれぞれ受審し、いずれも適合の評価を得ました。また、指摘された事項について着実に改善してきました。

実践的な情報教育の拠点

文部科学省の補助金を得て実施している「分野・地域を越えた実践の情報教育協働ネットワーク（通称enPiT）」の連携大学として、2012年の立ち上げ時から本事業に参加してきました。2016年度以降は第2期enPiT事業として、筑波大学、公立はこだて未来大学などと連携してビジネスシステムデザイン分野を担当し、アジャイル開発概論、アジャイルチームキャンプ、ビジネスシステムデザイン実習など本学が得意とするPBL型の実践的な情報教育科目を提供しています。

シニアの起業・創業支援の教育

文部科学省事業に採択された「次世代成長産業分野での事業開発・事業改革のための高度人材養成プログラム」の成果を生かして「AIITシニアスタートアッププログラム」を東京都の支援を得て開始します。本プログラムではマネジメントに卓越し、破壊的技術としてITやデザインエンジニアリングを活用し、生産性・付加価値を高めるための事業を起業・開発できるシニア人材を養成することを目的としています。

設置目的

産業技術大学院大学は、専門的知識と体系化された技術ノウハウを活用して、新たな価値を創造し、産業の活性化に資する意欲と能力を持つ高度専門技術者の育成を目的としています。



産業技術大学院大学
学長 川田 誠一

グローバル活動

ASEAN10か国の大学と日本、中国、韓国、インドの大学からなるAsia Professional Education Network(APEN)の幹事校としてグローバル人材の育成について活動しています。直近では日・ASEAN統合基金(Japan-ASEAN Integration Fund(JAIF))を獲得してAPEN参加校の協力を得て、高校、大学、大学院修士課程、博士課程までを視野に入れた高度産業人材育成のための新しい教育プログラムの開発や日本の信用金庫のような地域ファイナンスのグローバルな在り方について調査研究を実施しました。

また、APEN加盟校のインドネシアのバンドン工科大学とは西ジャワ州知事とバンドン工科大学学長も参加して地域産業を支援する大学教育の在り方について共同シンポジウムを実施しました。

「AIIT PBL Method」の公開

本学のPBL教育の先進性が広く知られるようになり、その方法について公開を求められるようになりました。その期待に応えるため本学のPBL教育の全容を「AIIT PBL Method」として和文・英文でそれぞれ冊子として取りまとめ発行したところです。

大学院

産業技術研究科 情報アーキテクチャ専攻

情報アーキテクチャ専攻では各種の情報システム開発のためのIT高度専門職技術者である「情報アーキテクト」を育成します。当専攻では、プログラミングからマネジメントまで、IT関連領域の知識体系を広範に網羅する55科目以上の講義・演習型科目を開講しています。当専攻学生は自らの経験及び今後のキャリアプラン等から設計した自分だけのカリキュラムにしたがって1年次に「情報アーキテクト」に必要とされる知識・スキルを修得します。2年次のPBL(Project Based Learning)型科目では、実際の業務を想定したプロジェクトを当専攻独自のPBL教育メソッドにしたがって実行することで、1年次で学んだ知識・スキルの活用経験を蓄積すると同時に、「情報アーキテクトに必要とされる業務遂行能力(コンピテンシー)」を修得することで、各種の対象領域で活躍できる「情報アーキテクト」を目指します。

オープンインスティテュート

大学院の研究成果を広く社会に還元し、中小企業の産業振興に貢献するとともに、社会人が最新動向を学べるオープンな講座を提供するなど、産業界ニーズにタイムリーに応える場として、オープンインスティテュート(OPI)を設置しています。東京都、自治体、産業界と連携しシンクタンク機能を果たすための取組を実施していきます。

産業技術研究科 創造技術専攻

創造技術専攻では感性と機能の統合デザイナーとしてイノベーションをもたらす「ものづくりアーキテクト」を育成します。1年次のカリキュラムは業務遂行に必要な基本知識を修得する創造技術基礎科目群、選択必修科目群、産業技術研究科科目群及び事業アーキテクチャ科目群、機能創成を実現するプロダクト・イノベーション科目群、感性創成を実現するインダストリアル・デザイン科目群、産業に役立つ人口知能や組込み技術などを学ぶデジタル技術科目群、ものづくり経営に必要な技術経営科目群から構成されています。2年次のカリキュラムではPBL(Project Based Learning)型科目を中心として、「プロダクト・イノベーション分野ならびにデジタル技術分野」と「インダストリアル・デザイン分野」のそれぞれについて、分野横断的に連携した教育を実施し、それぞれの分野に軸足を置きながら、「総合的なものづくり」を実践できる「ものづくりアーキテクト」を育成します。

附属図書館

授業に即した専門的な資料に加え、実務に役立つビジネス関係の図書も豊富に揃えています。専用端末では、電子ジャーナルの閲覧も可能です。

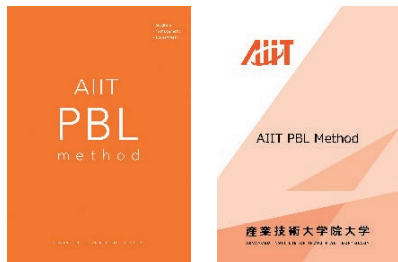
蔵書（製本雑誌を含む）		（単位：冊）		
区分	和書	洋書	計	
産業技術大学院大学	19,286	5,671	24,957	

*2018年5月1日現在

Topics

『AIIT PBL Method』の発行

本学では、革新的な教育カリキュラムとしてPBL(Project Based Learning)型教育を導入しています。PBL型教育とは、実社会で即戦力として活躍できる人材を育成するために有効な教育手法であり、数名の学生が、明確な目標を掲げ、できるだけ実際の業務に近い1つのプロジェクトを完成させていく過程の中で、実社会で真に役立つスキルやノウハウを修得していくというものです。本学におけるPBL型教育の方法論を「AIIT PBL Method」としてまとめ、英語版・日本語版をHP上に公開するほか、大学院説明会や海外での大学共催セミナー等で広く発信しています。



ダルマプルサダ大学支援大学コンソーシアム活動について

ダルマプルサダ大学(インドネシア)は、元日本留学生によって設立された大学であり、日本とインドネシアの友好のシンボルとなっています。本学は、日本インドネシア協会が2016年10月に設立した「ダルマプルサダ大学との協力強化のための大学コンソーシアム」に参加しています。2018年3月にダルマプルサダ大学にて、インドネシアの経済発展のための施策をテーマとした共催セミナーを開催し、同大学の教育レベル向上に協力しました。2018年秋には、同大学の事務職員を受け入れて、大学運営に関する研修を行う予定です。



「成長分野を支える情報技術人材の育成拠点の形成(enPiT)」

「成長分野を支える情報技術人材の育成拠点の形成(enPiT)」は、高度な情報技術人材の育成機能を強化するため、国内30以上の大学と産業界が連携して産学協働の実践教育ネットワークを形成し、4つの分野（ビッグデータ・AI、セキュリティ、組込みシステム、ビジネスシステムデザイン）において課題解決型学習(PBL)などの実践的な教育を推進し広く全国に普及することを目的としている文部科学省補助事業です。本学はビジネスシステムデザイン分野を担当し、潜在的なビジネスニーズや社会ニーズに対する実践的問題解決ができる人材の育成を目指します。



高専（KOSEN）とは

首都東京の産業振興や課題解決に貢献するものづくりスペシャリストの育成を使命とする新たな高専として東京都立産業技術高等専門学校がスタートしてから12年がたちました。振り返ってみると、都立の2高専がスタートしたのが1962年です。この間50年以上の月日が流れたことになります。

高専は、1964年の東京オリンピックを契機とする日本の経済の本格的な躍進の中で、現場で活躍できる中堅技術者を育成するための高等教育機関としてスタートしました。しかし、日本の産業が活躍の場を世界に広げるにつれて、いろいろな人材を必要とするようになりました。今、高専は創造的で実践的な技術者を育てることを使命としています。

国際化とものづくり教育

高専は産業界からの期待をうけて誕生しました。それは今でも変わっていませんし、今後とも産業界のニーズを適切に捉えていく姿勢は堅持していきます。そのためには、産業界がどう変わっていくのか、どのような産業人材を育てるべきかを注意深く見ていく必要があります。

今後の技術者は、地理的な条件や文化、宗教の違いを越えて活躍できなければなりません。そうしたマインドを学生時代から醸成することが必要ですし、基本的なツールとして、英語力を高めることも必要です。本校では2013年度に国際化推進センターを設置し、従来の海外語学研修に加えて、法人内の大学生、大学院生、高専生がチームをつくり東京とシンガポールにまたがる都市課題の解決に向けて、シンガポール現地での調査も交えてチーム学習を行うグローバル・コミュニケーション・プログラム（GCP）をスタートさせました。こうした取組みを再編成し、今年度から、アメリカのシアトルでの研修と、シンガポールでのGCPの2本立てとし、内容を充実していくことにしました。このようなプログラムを通じて、学生が国際的な視野を獲得していくとともに、将来グローバルに活躍できる技術者となることを期待しています。

ものづくりが日本の産業の重要な要素であることは間違いがないことです。そして、そのものづくりが今後どのように変遷していくかを見通し、どのような技術者を育てていくかを見極めることは本校にとって重要な課題です。本校は、産業界の最前線で活躍されている方々を運営協力者会議にお迎

設置目的

東京都立産業技術高等専門学校は、深く専門の学芸を教授し、職業に必要な能力を育成することを目的とし、首都東京の産業振興や課題解決に貢献するものづくりスペシャリストの育成を使命としています。

ものづくり工学科（本科）

ものづくり工学科の教育課程の年限は5年で、1年次はものづくり工学の基礎全般を習得するために共通教育コースを履修し、2年次より8つの教育コースに分かれます。本科を修了すると、準学士の称号が授与されます。

創造工学専攻（専攻科）

専攻科創造工学専攻の教育課程の年限は2年で、機械工学、電気電子工学、情報工学、航空宇宙工学の4専攻からなります。本校の専攻科は大学改革支援・学位授与機構の特例適用専攻科の認定を受けています。このため修了時、大学改革支援・学位授与機構への学位審査の一括申請により、学士（工学）の学位が取得できます。



東京都立産業技術高等専門学校
校長 田原 正夫

えし、つねに現場のご意見を取り入れるとともに、教育環境の整備を進めてまいります。また、専攻科の運営体制を整備し、大学改革支援・学位授与機構の特例適用を受けるなど、本科とは異なるレベルの技術者を輩出していく体制を整えています。更に今後技術者の国際的な質保証が重要になってくることが予想されることから、JABEEの受審に向けた準備を進めていきます。

東京から新たな技術者教育を

日本の高等教育は今、大きな岐路に立たされています。高等教育の主要な部分を占める大学は、それぞれの事情に応じて機能分化を図ることを求められています。又、実践的な職業教育を行う新たな高等教育機関制度が制定され、2019年度にはスタートします。その中で、高専は技術者教育の根幹を担い、かつ社会からの付託に答えてその存在を発信し続けることが重要です。本校では2010年度から新たに「情報セキュリティ技術者育成プログラム」と「航空技術者育成プログラム」の2つのプログラムを開始しました。これは産業界のニーズや東京の喫緊の課題の解決に向けて、実践的な職業教育をより一層推進するために親切したものです。今後とも本校に課せられた使命を達成するために教育改革を進めてまいります。

学生の課外活動

高等専門学校には、高専独自の体育大会のほか、高専ロボコン、鳥人間コンテスト、ロボカップジュニア、プログラミングコンテストなどの技術系大会があり、学生は活発に参加しています。高等学校の体育大会にも参加しています。

付属図書館

蔵書数		(単位：冊)	
区分	和書	洋書	計
高専品川キャンパス	67,710	4,050	71,760
高専荒川キャンパス	60,320	5,552	65,872
合計	128,030	9,602	137,632

※2018年5月1日現在

沿革

都立工業高等専門学校	1930年代	1940年代	1950年代	1960～1970年代	1980年以降
	開校 東京府立電機工業学校 (1935年)	校名変更 東京都立電機工業学校 (1943年)	開校 東京都立歐洲新制高等学校 (1948年)	校名変更 東京都立大学附属工業高等学校 (1950年)	校名変更 東京都立工業短期大学附属工業高等学校 (1957年)
都立航空工業高等専門学校	開校 東京府立航空工業学校 (1938年)	開校 東京都立城北工業高等学校 (1948年)	校名変更 東京都立航空工業高等学校 (1955年)	開校 東京都立工業高等専門学校 (1962年)	開校 東京都立工業高等専門学校 (1962年)
	校名変更 東京都立航空工業学校 (1943年)	校名変更 東京都立航空工業学校 (1943年)	校名変更 東京都立航空工業高等学校 (1955年)	校名変更 東京都立工業高等専門学校 (1962年)	校名変更 東京都立工業高等専門学校 (1962年)
					新学科開設 生産システム工学科、電子情報工学科各1学級 (1996年)
					閉校 東京都立工業高等専門学校 (2010年3月)
					開校 東京都立産業技術高等専門学校 (ものづくり工学科8コース・専攻科1専攻4コース) (2006年)
					移管 公立大学法人首都大学東京 (2008年)
					新設 専攻科：産技大接続コース (2009年) ※2014年3月まで
					学科改組 航空・機械・電子工学科 (1989年)
					閉校 東京都立航空工業高等専門学校 (2010年3月)

Topics

第28回全国高専プログラミングコンテスト競技部門で完全優勝

2017年10月に開催された第28回全国高専プログラミングコンテストに品川キャンパスの学生が出場し、競技部門で優勝（文部科学大臣賞）、課題部門では敢闘賞を受賞しました。また、競技部門において作成したプログラムが評価され企業賞のDMM.comラボ賞も受賞しました。

なお、品川キャンパスの全国高専プログラミングコンテスト受賞は、2015年の準優勝、2016年の特別賞、そして今回の優勝、敢闘賞と3年連続になります。



「ロボカップ2017名古屋世界大会」で世界第3位の快挙

2017年7月に「ロボカップ2017名古屋世界大会」が開催されました。約40の国と地域から3000人が参加し、本校からはロボカップ研究部の学生がロボカップレスキューのRapidly Manufactured Robot競技に参加し、世界第3位の栄冠に輝きました。本校からは、2015年の「ロボカップ2015中国世界大会」以来の出場で、通算11回目のロボカップ世界大会出場となります。



高専ロボコン関東甲信越地区大会2017において特別賞を受賞

2017年10月に行われた、NHK高専ロボコン関東甲信越地区大会に本校の学生が出場しました。未来のロボコンを感じさせる、マスタースレーブ方式+VRゴーグルを用いた遠隔操作技術が高く評価され、荒川キャンパスBチーム「荒風」が特別賞（本田技研株式会社）を受賞しました。大会には、他に荒川キャンパスAチーム、品川キャンパスA,Bチームも参加し、見事なロボットを披露しました。



土地・建物

◆南大沢キャンパス（〒192-0397 東京都八王子市南大沢1-1）

土地面積 428,041.26㎡

区 分	延床面積（㎡）
本部棟、人文・社会系、法学系、経営学系（本部棟、3・4・5号館、91年館 等）	29,148.63
理工学系、都市環境学部、その他（8・9・11・12号館、プロジェクト研究棟、フロンティア研究棟）	59,814.06
理系実験棟（10号館、カフェテリア等）	10,565.76
学生サポートセンター、その他（1・2・6・7号館、講堂、AV棟 等）	26,490.49
学生ホール、その他（学生ホール、図書館、情報処理施設、牧野標本館、国際交流会館 等）	26,084.91
体育館等（体育館、学生寮 等）	14,812.47
合 計	166,916.32

◆日野キャンパス（〒191-0065 東京都日野市旭が丘6-6）

土地面積 62,439.61㎡

区 分	延床面積（㎡）
1号館（RC 2階）	4,041.65
2号館（SRC 9階）	15,693.19
3号館（RC 2階）	1,576.95
4・5号館（SRC 4階）	8,010.64
体育館（RC・一部S 一部2階）	1,794.77
大学会館（RC・一部S 3階）	2,318.90
その他	334.11
合 計	33,770.21

◆荒川キャンパス（〒116-8551 東京都荒川区東尾久7-2-10）

土地面積 34,999.97㎡（テニスコート 1,501.00㎡含む）

区 分	延床面積（㎡）
校舎	18,805.61
管理棟及び厚生棟	3,115.79
図書館棟	3,673.49
体育館	1,677.66
講堂	875.62
付帯施設	1,487.10
合 計	29,635.27

◆品川シーサイドキャンパス・高専品川キャンパス（〒140-0011 東京都品川区東大井1-10-40）

土地面積 37,134.15㎡

区 分	延床面積（㎡）
産業技術大学院大学（高専品川キャンパス共用）	4,625.88
東京都立産業技術高等専門学校（品川キャンパス）（校舎、体育棟、プール棟、体育館）	29,513.66

◆高専荒川キャンパス（〒116-8523 東京都荒川区南千住8-17-1）

土地面積 48,370.10㎡

区 分	延床面積（㎡）
東京都立産業技術高等専門学校（荒川キャンパス）（本館、実験実習館、体育館、科学技術展示館）	30,819.55

◆晴海キャンパス（〒104-0053 東京都中央区晴海1-2-2）

土地面積 1,687.30㎡

区 分	延床面積（㎡）
法科大学院（都立晴海総合高校との合築）	9,869.02

◆飯田橋キャンパス（〒102-0072 東京都千代田区飯田橋3-5-1 東京区政会館3階）

区 分	延床面積（㎡）
オープンユニバーシティ（東京区政会館3階）	873.83

◆丸の内サテライトキャンパス（〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-4-1 丸の内永楽ビル18階）

区 分	延床面積（㎡）
経営学専攻博士前期課程（ビジネススクール）（丸の内永楽ビル18階）	1,394.64

◆秋葉原サテライトキャンパス（〒101-0021 東京都千代田区外神田1-18-13秋葉原ダイビル12階）

区 分	延床面積（㎡）
秋葉原サテライトキャンパス（秋葉原ダイビル12階）	359.57

◆その他

区 分	延床面積（㎡）
法人本部事務所（新宿）（新宿モノリス26階）	385.61
富士見高原学外施設	78.30
小笠原研究施設	546.73

キャンパスマップ

南大沢キャンパス

●人文社会学部 ●法学部 ●経済経営学部 ●理学部 ●都市環境学部 ●システムデザイン学部 (主に1・2年次) ●健康福祉学部 (1年次)
●人文科学研究科 ●法学政治学研究科 ●経営学研究科 ●理学研究科 ●都市環境科学研究科 ●システムデザイン研究科 電子情報システム工学域・機械システム工学域の一部
●人間健康科学研究科 (ヘルスプロモーションサイエンス学域)

- 1 1号館 教室棟
学生サポートセンター (学生課)
首都大学東京管理部 (教務課)
- 2 講堂
- 3 2号館 都市環境学部 都市政策科学科
- 4 91年館 学芸員養成課程展示室
- 5 3号館 経済経営学部
- 6 4号館 法学部
- 7 5号館 人文社会学部
- 8 6号館 教室棟
- 9 本部棟 総務部、首都大学東京管理部 (アドミッション・センター (入試課))
- 10 7号館 学生サポートセンター (キャリア支援課・健康支援センター (学生相談室・保健室))
- 11 インフォメーションギャラリー
- 12 AV棟
- 13 生協購買書籍部

- 14 学生ホール
- 15 生協食堂
- 16 図書館本館 ダイバーシティ推進室
- 17 情報処理施設
- 18 牧野標本館
- 19 牧野標本館 別館 TMUギャラリー
- 20 国際交流会館
- 21 RI研究施設
- 22 飼育棟
- 23 8号館 理学部 都市環境学部
- 24 9号館 理学部 都市環境学部
- 25 11号館 教室棟
- 26 12号館 教室棟
- 27 フロンティア研究棟
- 28 10号館 実験棟
- 29 環境保全施設
- 30 総合飼育実験棟

- 31 栄養・食品科学／
生体機械工学研究棟
- 32 カフェテリア館
- 33 温室・実験圃場
- 34 13号館
- 35 プロジェクト研究棟
- 36 多目的運動場
- 37 学生寮
- 38 陸上競技場
- 39 屋内温水プール
- 40 体育館
- 41 サークル棟
- 42 テニスコート
- 43 球技場
- 44 和・洋弓場
- 45 野球場



16 図書館本館



25 11号館 教室棟前



27 フロンティア研究棟



2 講堂前



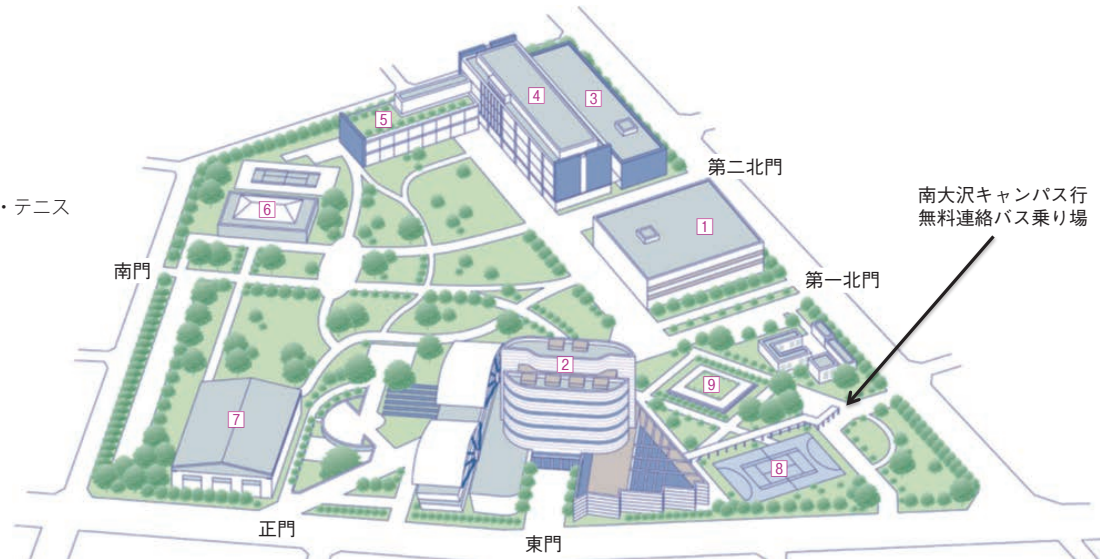
11 インフォメーションギャラリー前 大学広場



日野キャンパス

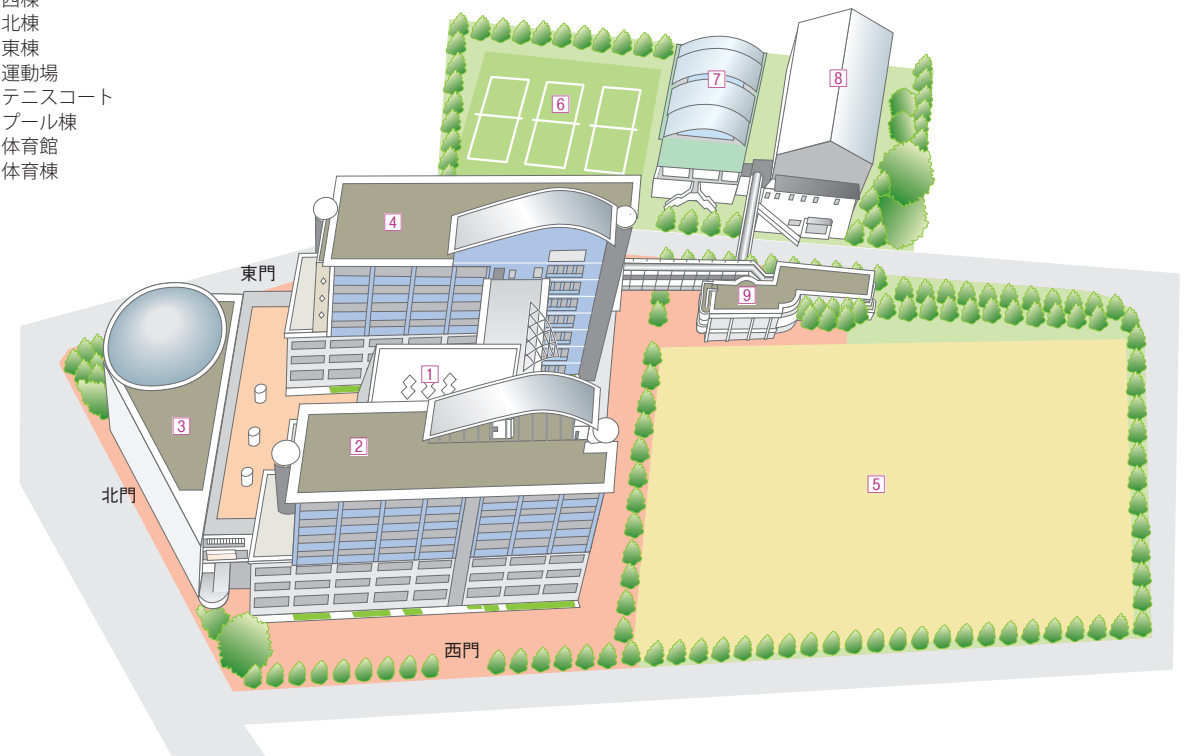
- システムデザイン学部（3・4年次）
- システムデザイン研究科

- 1 1号館
- 2 2号館
- 3 3号館
- 4 4号館
- 5 5号館
- 6 学生会館
- 7 体育館
- 8 フットサル・テニス
兼用コート
- 9 さくら広場



産業技術大学院大学 品川シーサイドキャンパス・東京都立産業技術高等専門学校 品川キャンパス

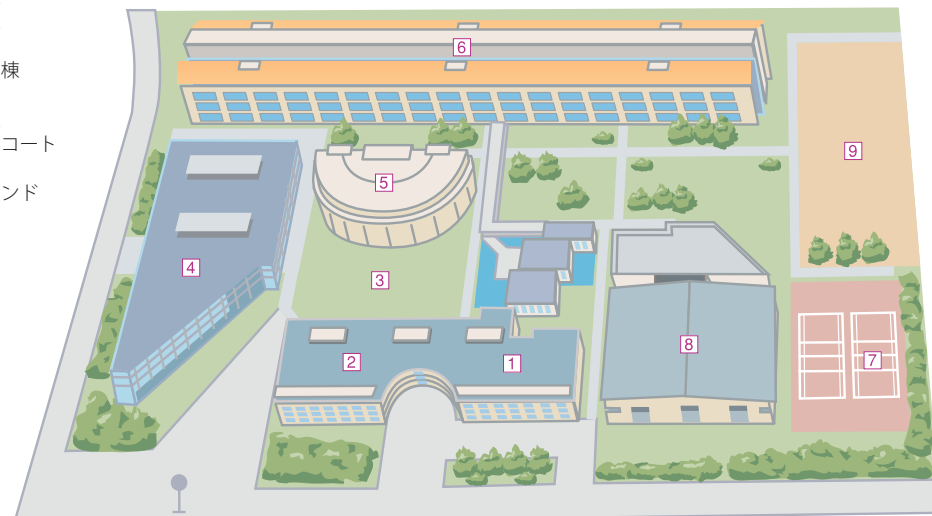
- 1 中央棟
- 2 西棟
- 3 北棟
- 4 東棟
- 5 運動場
- 6 テニスコート
- 7 プール棟
- 8 体育館
- 9 体育棟



荒川キャンパス

- 健康福祉学部（2～4年次）
- 助産学専攻科
- 人間健康科学研究科（ヘルスプロモーションサイエンス学域を除く）

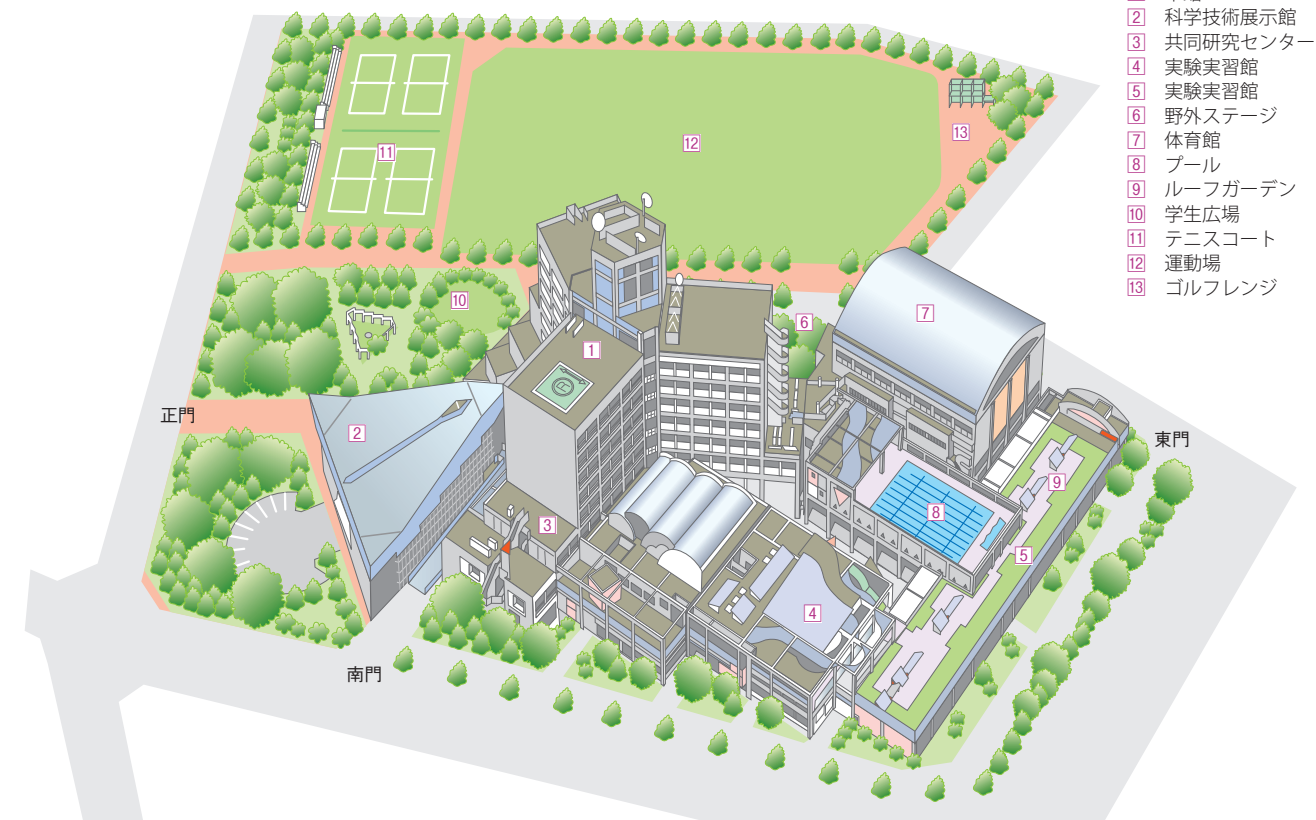
- 1 厚生棟
- 2 管理棟
- 3 中庭
- 4 図書館棟
- 5 講堂
- 6 校舎棟
- 7 テニスコート
- 8 体育館
- 9 グラウンド



首都大荒川キャンパス前

東京都立産業技術高等専門学校 荒川キャンパス

- 1 本館
- 2 科学技術展示館
- 3 共同研究センター
- 4 実験実習館
- 5 実験実習館
- 6 野外ステージ
- 7 体育館
- 8 プール
- 9 ルーフガーデン
- 10 学生広場
- 11 テニスコート
- 12 運動場
- 13 ゴルフレンジ



アクセスマップ

日野キャンパス

- システムデザイン学部
3・4年次
- システムデザイン研究科

所在地

〒191-0065 東京都日野市旭が丘6-6

アクセス

JR中央線「豊田」駅(北口)から徒歩約20分。
または京王バス「平山工業団地循環」乗車(約10分)、「旭が丘中央公園」下車徒歩約5分
JR中央線「八王子」駅(北口)から京王バス「日野駅」行または
「豊田駅北口」行乗車(約15分)、「大和田坂上」下車徒歩約10分
JR八高線「北八王子」駅から徒歩約15分



飯田橋キャンパス

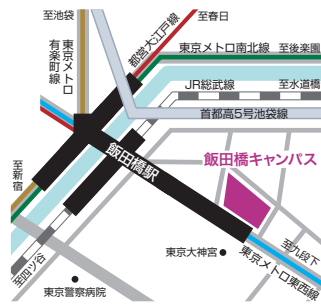
- オープンユニバーシティ

所在地

〒102-0072 東京都千代田区飯田橋3-5-1 東京区政会館3階

アクセス

JR中央・総武線「飯田橋」駅東口徒歩約3分
東京メトロ東西線「飯田橋」駅すぐ



荒川キャンパス

- 健康福祉学部
- 助産学専攻科
- 人間健康科学研究科
(ヘルスプロモーション)
(サイエンス学域を除く)

所在地

〒116-8551
東京都荒川区東尾久7-2-10

アクセス

日暮里・舎人ライナー「熊野前」駅下車徒歩3分
都電荒川線「熊野前」駅下車徒歩3分
JR「田端」駅から都営バス端44系統「北千住駅前」行乗車「首都大荒川キャンパス前」下車
JR常磐線、つくばエクスプレス、東京メトロ「北千住」駅から都営バス端44系統「駒込病院前」行乗車「首都大荒川キャンパス前」下車



高専荒川キャンパス

- 東京都立産業技術高等専門学校
(荒川キャンパス)

所在地

〒116-8523 東京都荒川区南千住8-17-1

アクセス

JR常磐線、つくばエクスプレス、東京メトロ日比谷線「南千住」駅より徒歩15分
都営バス上46系統 上野松坂屋→南千住駅東口
「都立産業技術高専荒川キャンパス前」下車徒歩1分



秋葉原サテライトキャンパス

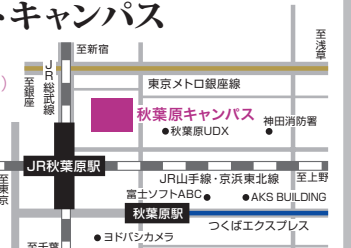
- 公立大学法人首都大学東京
(秋葉原サテライトキャンパス)

所在地

〒101-0021 東京都千代田区外神田1-18-13 秋葉原ダイビル12階

アクセス

JR山手線、京浜東北線、総武線「秋葉原」駅より徒歩1分
つくばエクスプレス「秋葉原」駅から徒歩2分
東京メトロ日比谷線「秋葉原」駅から徒歩5分
東京メトロ日比谷線「末広町」駅から徒歩5分



南大沢キャンパス

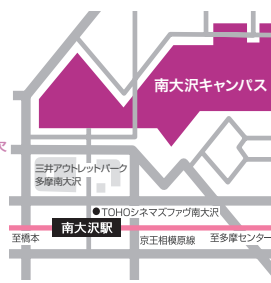
- 人文社会学部
- 法学部
- 経済経営学部
- 理学部
- 都市環境学部
- システムデザイン学部 主に1・2年次
- 健康福祉学部 1年次
- 人文科学研究科
- 法学政治学研究科
- 経営学研究科
- 理学研究科
- 都市環境科学研究科
- システムデザイン研究科
(電子情報システム工学域・機械システム工学域の一部)
- 人間健康科学研究科
(ヘルスプロモーションサイエンス学域)

所在地

〒192-0397 東京都八王子市南大沢1-1

アクセス

京王相模原線「南大沢」駅、改札口から徒歩約5分
※改札口を出て右手に緑に囲まれたキャンパスが見えます。



丸の内サテライトキャンパス

- 経営学研究科

所在地

〒100-0005
東京都千代田区丸の内1-4-1 丸の内永楽ビルディング18階

アクセス

JR線「東京」駅丸の内北口徒歩5分
東京メトロ・都営地下鉄「大手町」駅地下直結



品川シーサイドキャンパス・ 高専品川キャンパス

- 産業技術大学院大学
- 東京都立産業技術高等専門学校
(品川キャンパス)

所在地

〒140-0011
東京都品川区東大井1-10-40

アクセス

JR京浜東北・根岸線「大井町」駅から徒歩18分
京浜急行本線「鰺洲」駅から徒歩9分、京浜急行本線「青物横丁」駅から徒歩10分
りんかい線「品川シーサイド」駅から徒歩3分
JR「品川」駅から都営バス品91系統「八潮パークタウン」行、品93系統「大井競馬場」行、
JR「大井町」駅から都営バス井92系統「八潮パークタウン」行乗車、
「都立産業技術高専品川キャンパス前」下車徒歩2分



晴海キャンパス

- 法曹養成専攻(法科大学院)

所在地

〒104-0053 東京都中央区晴海1-2-2

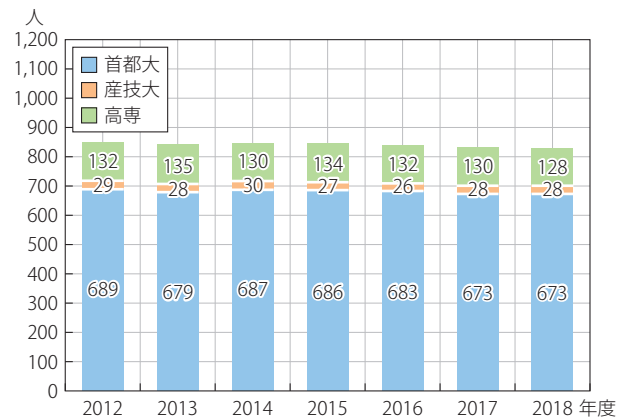
アクセス

東京メトロ有楽町線・都営地下鉄大江戸線「月島」駅下車10番出口 徒歩約5分



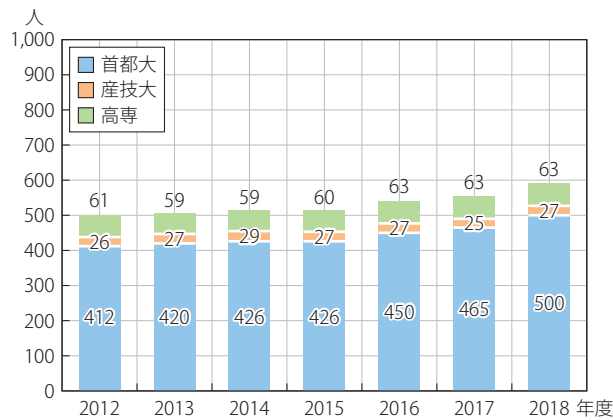
数字で見る首都大・産技大・高専

■教員数



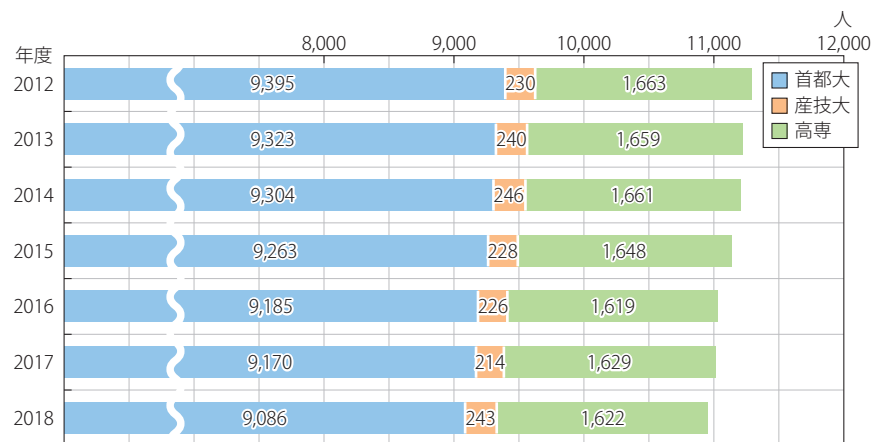
※各年度5月1日現在

■職員数



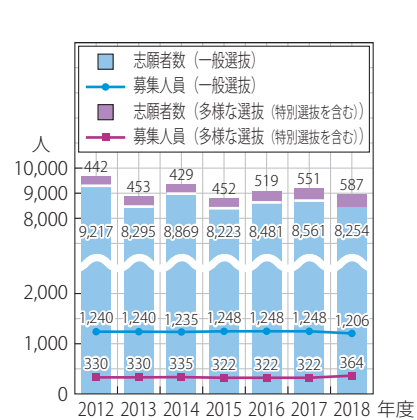
※首都大に法人部門を含む
※人材派遣を含む
※各年度5月1日現在

■学生数

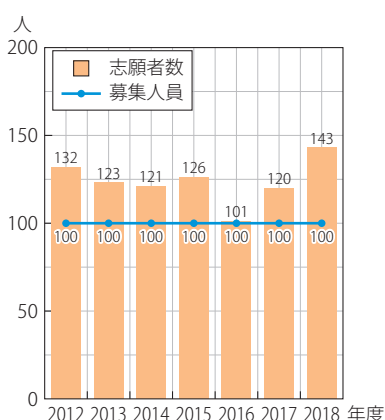


※首都大は首都大学東京・都立大学・都立科学技術大学・保健科学大学・短期大学を含む
※高専は都立産業技術高等専門学校・都立工業高等専門学校・都立航空工業高等専門学校を含む
※各年度5月1日現在

■志願者数（首都大）

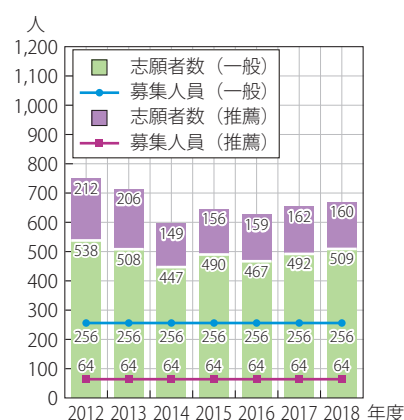


■志願者数（産技大）

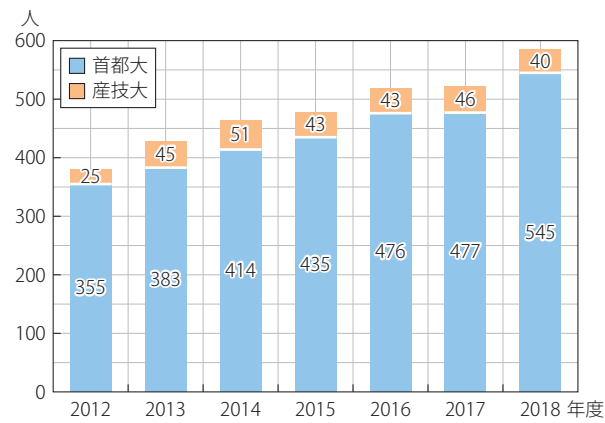


※2018年度志願者数は、10月入学分を除く

■志願者数（高専・本科）

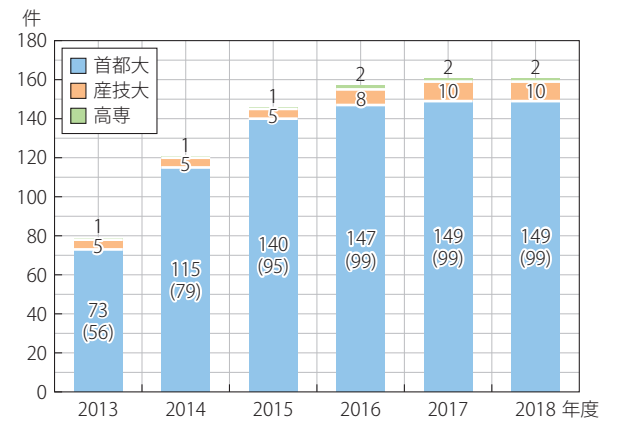


■留学生数



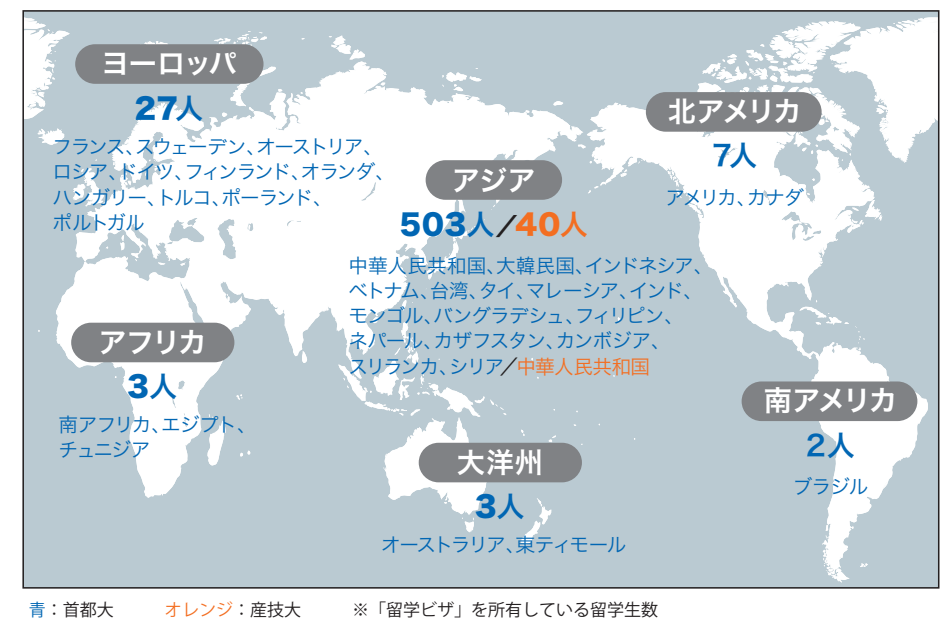
※首都大は首都大学東京・都立大学・都立科学技術大学・保健科学大学・短期大学を含む
※各年度5月1日現在

■国際交流協定件数（全学）

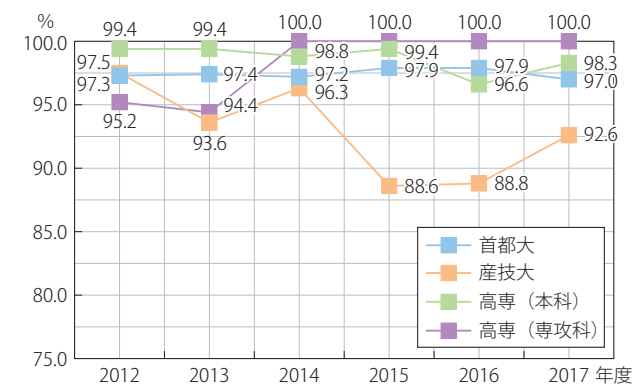


※2018度は6月1日現在、2013～2017年度は3月31日時点
※首都大の（ ）内は学校数

■2018年度地域別留学生数（計585人）



■就職率（首都大・産技大・高専）



※旧大学を含む首都大全体の実績

■科学研究費助成事業 実績の推移（2012年度～2017年度）

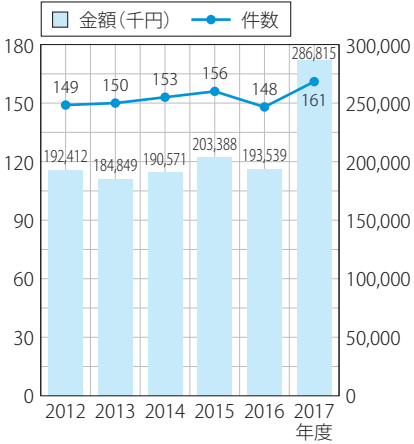
区 分		2012年度					2013年度					2014年度				
		応募 件数	応募金額 （千円）	内定 件数	内定金額（千円）		応募 件数	応募金額 （千円）	内定 件数	内定金額（千円）		応募 件数	応募金額 （千円）	内定 件数	内定金額（千円）	
					直接経費	間接経費				直接経費	間接経費				直接経費	間接経費
首都大	新規	394	1,577,421	139	354,600	102,780	427	1,900,562	147	364,700	108,510	469	2,311,874	143	386,600	115,710
	継続	271	508,145	271	508,145	152,443	254	503,153	254	503,153	150,616	255	505,753	255	505,753	151,726
	小計	665	2,085,566	410	862,745	255,223	681	2,403,715	401	867,853	259,126	724	2,817,627	398	892,353	267,436
産技大	新規	11	35,384	2	2,400	720	18	51,690	6	10,900	3,270	16	36,903	1	1,300	390
	継続	7	6,700	7	6,700	2,010	3	4,300	3	4,300	1,290	7	10,900	7	10,900	3,270
	小計	18	42,084	9	9,100	2,730	21	55,990	9	15,200	4,560	23	47,803	8	12,200	3,660
高 専	新規	42	159,999	7	13,000	3,900	38	145,842	1	1,800	540	39	168,867	4	7,600	2,280
	継続	9	6,300	9	6,300	1,890	10	8,500	10	8,500	2,550	6	4,500	6	4,500	1,350
	小計	51	166,299	16	19,300	5,790	48	154,342	11	10,300	3,090	45	173,367	10	12,100	3,630

区 分		2015年度					2016年度					2017年度				
		応募 件数	応募金額 （千円）	内定 件数	内定金額（千円）		応募 件数	応募金額 （千円）	内定 件数	内定金額（千円）		応募 件数	応募金額 （千円）	内定 件数	内定金額（千円）	
					直接経費	間接経費				直接経費	間接経費				直接経費	間接経費
首都大	新規	476	1,997,061	142	283,200	84,450	509	2,101,366	156	337,700	99,510	502	2,483,083	132	347,400	102,450
	継続	280	633,100	280	633,100	189,930	280	610,200	280	610,200	183,060	297	549,950	297	549,950	164,985
	小計	756	2,630,161	422	916,300	274,380	789	2,711,566	436	947,900	282,570	799	3,033,033	429	897,350	267,435
産技大	新規	16	33,926	1	3,000	900	16	49,568	3	4,000	1,200	14	39,209	3	5,800	1,740
	継続	4	4,500	4	4,500	1,350	3	6,200	3	6,200	1,860	6	10,000	6	10,000	3,000
	小計	20	38,426	5	7,500	2,250	19	55,768	6	10,200	3,060	20	49,209	9	15,800	4,740
高 専	新規	44	184,302	4	5,100	1,530	42	223,903	6	10,800	3,240	53	237,905	7	11,100	3,330
	継続	6	3,500	6	3,500	1,050	0	0	7	5,400	1,620	7	7,280	7	5,600	1,680
	小計	50	187,802	10	8,600	2,580	42	223,903	13	16,200	4,860	60	245,185	14	16,700	5,010

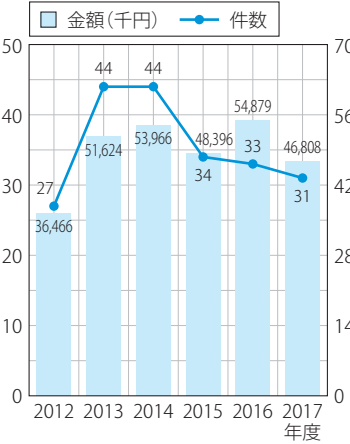
・首都大、産技大、高専は科学研究費助成事業に関する毎年度の応募件数・金額及び交付内定件数・金額を集計。ただし、特別研究員奨励費は除く。

■外部資金

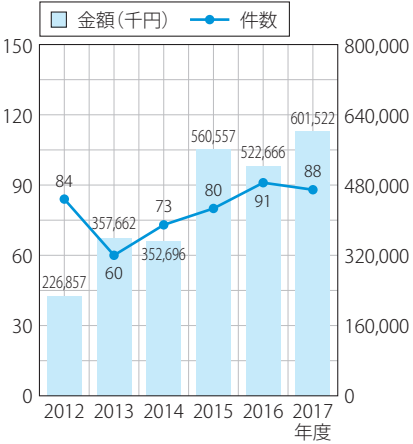
共同研究



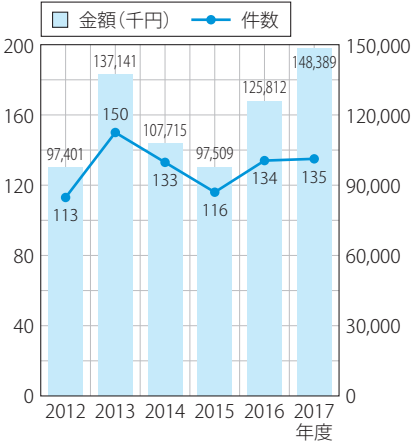
受託研究



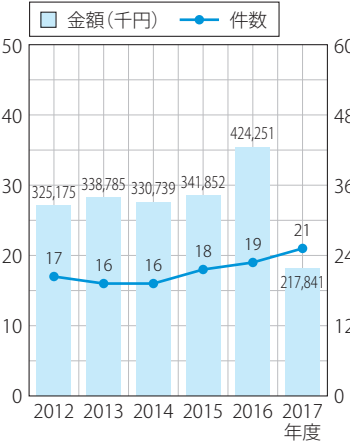
提案公募



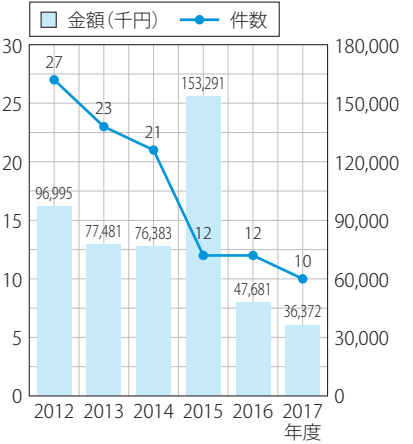
特定研究寄附金



都連携事業



受託事業（区市町村等）



※2012年度から学術相談の実績あり。2015年度：件数22件、金額12,638千円 2016年度：件数33件、金額20,874千円 2017年度：件数38件、金額25,071千円
※過年度のデータを含め、収支決算値を基に記載

■財務状況の推移（2012年度～2018年度）

（単位：百万円）

区 分	2012年度		2013年度		2014年度		2015年度		2016年度		2017年度		2018年度
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算
収入													
運営費交付金	16,665	16,574	16,478	16,452	16,420	16,388	18,533	18,450	17,761	17,644	17,721	17,598	18,344
施設費補助金	3,880	3,478	2,683	2,366	3,167	3,135	820	686	3,624	3,217	3,251	2,577	2,956
自己収入	6,013	5,943	6,012	5,910	6,009	5,965	5,991	5,956	5,942	5,847	5,920	5,776	5,893
授業料及入学検定料収入	5,724	5,623	5,714	5,613	5,690	5,619	5,691	5,606	5,656	5,563	5,616	5,496	5,593
その他収入	289	320	298	297	319	345	300	349	286	284	304	280	301
外部資金	1,771	1,405	1,380	1,638	1,401	1,542	1,563	2,142	1,358	1,898	1,761	1,876	1,769
効率化推進積立金	88	0	94	0	71	0	300	0	400	0	583	0	450
目的積立金取崩額	0	276	0	485	0	532	0	660	0	711	0	273	683
計	28,418	27,677	26,647	26,852	27,069	27,561	27,207	27,894	29,085	29,317	29,235	28,100	30,095
支出													
業務費	22,766	22,087	22,584	21,963	22,501	22,072	24,824	24,182	24,103	23,286	24,224	23,111	25,370
教育研究経費	15,806	14,664	14,940	14,160	15,096	14,949	15,620	15,410	16,718	16,595	17,908	17,081	18,971
管理費	6,960	7,423	7,644	7,803	7,405	7,123	9,204	8,771	7,385	6,691	6,317	6,030	6,399
施設整備費	3,880	3,478	2,683	2,366	3,167	3,135	820	686	3,624	3,217	3,251	2,577	2,956
外部資金研究費	1,771	1,385	1,380	1,577	1,401	1,554	1,563	1,720	1,358	1,937	1,761	1,835	1,769
計	28,418	26,951	26,647	25,906	27,069	26,761	27,207	26,588	29,085	28,440	29,235	27,523	30,095
収入－支出	0	726	0	945	0	801	0	1,306	0	877	0	577	0

※ 効率化推進積立金は、法人の効率的な運営の推進を図ることにより、今後の標準運営費交付金の通減に備え、新たに生じる必要な需要に的確に応えることを目的として、積み立てられた基金である。
※ 2014年度に開始された「高校生等奨学給付金」（文部科学省補助事業）に係る予算は、2014年度の収入予算額（運営費交付金）及び支出予算額（教育研究経費）の中に含まれるが、2015年度以降は東京都総務局の予算に計上されているため、含まれない。
※ 各計数は、原則として表示単価未満四捨五入のため、合計等に一致しないことがある。

写真で見る首都大・産技大・高専の取組

■ダイバーシティ推進室講演会（首都大）

本学におけるダイバーシティの推進を目的とした、意識啓発等の取組を行っています。



■障がい者スポーツの理解促進と裾野拡大（首都大）

障がいの有無に関係なく、誰もが参加できるパラスポーツ体験教室を開催しています。



■PBL成果発表会（産技大）

PBLの最終的な研究成果発表会として学生によるプレゼンテーションや、パネル展示を実施しています。



■HP

首都大：<https://www.tmu.ac.jp/>
高 専：<https://www.metro-cit.ac.jp/>

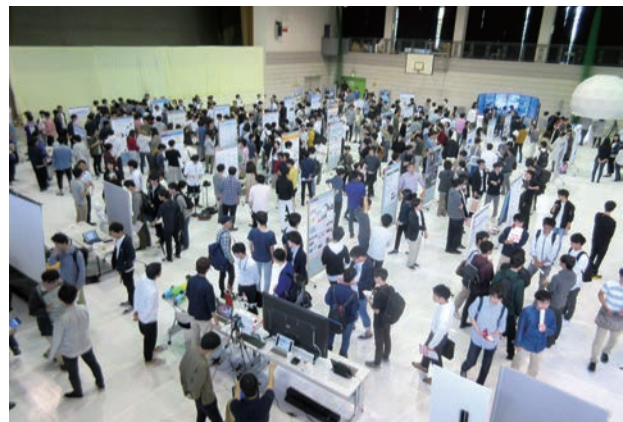
■施策提案発表会（首都大）

東京都との連携を拡大し、東京都のシンクタンクとしての役割を果たすため、年に1回、都庁向けに施策提案発表会を行っています。



■システムデザインフォーラム（首都大）

システムデザイン学部・研究科の研究教育活動を学内外に広く紹介することを目的に開催しています。



■地域交流（高専）

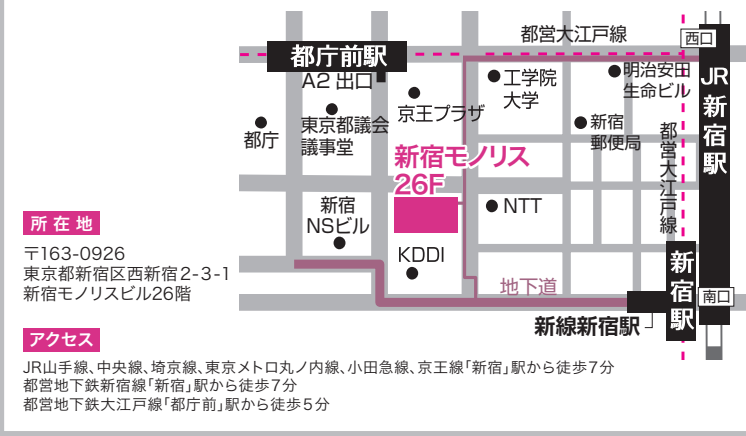
近隣地域の人たちと、産技祭、高専祭、オープンカレッジ、理科・技術教育サポーター事業等を通して交流を図っています。



問い合わせ

区分	問い合わせ先	備考
経営企画室	03-5990-5389	法人全般に関すること
南大沢キャンパス	042-677-1111 (代)	首都大学東京（人文社会学部、法学部、経済経営学部、理学部、都市環境学部）に関すること
日野キャンパス	042-585-8606 (代)	首都大学東京（システムデザイン学部）に関すること
荒川キャンパス	03-3819-1211 (代)	首都大学東京（健康福祉学部）に関すること
晴海キャンパス	03-3536-7756	首都大学東京（法科大学院）に関すること
丸の内サテライトキャンパス	03-6268-0521	首都大学東京（経営学研究科）に関すること
オープンユニバーシティ	03-3288-1050	首都大学東京オープンユニバーシティに関すること
品川シーサイドキャンパス	03-3472-7831	産業技術大学院大学に関すること
高専品川キャンパス	03-3471-6331	東京都立産業技術高等専門学校に関すること
高専荒川キャンパス	03-3801-0145	東京都立産業技術高等専門学校に関すること
産学公連携センター	042-677-2729	産学公連携に関すること
秋葉原サテライトキャンパス	03-5294-0250	秋葉原サテライトキャンパスの利用に関すること

公立大学法人首都大学東京経営企画室



事業概要 2018年度版

2018年7月発行

【編集・発行】

公立大学法人首都大学東京経営企画室企画財務課
〒163-0926 東京都新宿区西新宿2-3-1
電話 03-5990-5389